

アニユアルレポート 2006

2006年12月期 • • • •



Measuring the Unknown

プロフィール

「One Company経営」を実現し、眞のグローバルカンパニーをめざす

堀場製作所は国内6社 - 2,028名、海外37社 - 2,669名のグループ企業と人財を有し、「環境」「健康」「安全」「エネルギー」などの分野で分析・計測機器事業を展開するグローバルカンパニーです。

社は「おもしろおかしく」などユニークな企業文化を核に、ブランド・人財・技術など「見えない資産」の育成を行い、事業活動を通じてすべてのステークホルダーと“WIN-WIN”的な関係を構築することを経営方針としています。

また事業拡大にM&A(合併と買収)を積極活用し、企業文化をベースとしたグループ一体(One Company)経営を推進しています。その結果、1997年から2006年にかけて売上高、営業利益はそれぞれ年率10%、15%の成長を遂げ、中長期経営計画では2010年12月期に売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本利益率)11%以上をめざします。

財務ハイライト

堀場製作所及び連結子会社

2005年は3月20日に終了した会計年度、2006年は3月20日及び12月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル(注記)	
	2005.3	2006.3	2006.12	2006.12
会計年度:				
売上高	¥ 92,492	¥ 105,665	¥ 116,099	\$ 974,721
営業利益	9,373	11,275	11,707	98,287
営業利益率(%)	10.1	10.7	10.1	10.1
税金等調整前当期純利益	6,105	10,748	10,588	88,893
法人税等	2,290	4,214	4,028	33,818
当期純利益	3,524	6,473	6,510	54,655
資本的支出	3,956	5,664	5,059	42,473
減価償却費及び償却費	2,944	3,173	3,246	27,252
研究開発費	5,636	6,553	6,136	51,515
会計年度末:				
総資産	¥ 99,913	¥ 119,976	¥ 129,236	\$ 1,085,014
有形固定資産	18,481	20,223	21,700	182,185
純資産	52,263	65,446	72,375	607,632
	円			米ドル(注記)
1株当たり情報:				
当期純利益	¥ 98.33	¥ 154.27	¥ 154.23	\$ 1.29
純資産	1,415.75	1,548.08	1,710.75	14.36
配当金	16.00	28.00	26.00	0.22
財務指標(%):				
ROA(総資本利益率)	3.7	5.9	5.2	
ROE(株主資本利益率)	7.4	11.0	9.4	

注記:米ドル金額は、1ドル=119.11円で計算されています。

目 次

ステークホルダーの皆さまへ	1	重点施策3 「見えない資産」の価値向上	18	主要グループ企業	58
HORIBA 中長期経営計画	4	企業文化を中心に据えた経営の推進	18	株式の状況	60
重点施策1 売上高2,000億円に向けた土台作り	5	ブランド価値の向上	19	コーポレートデータ	61
重点施策2 バランスの取れた企業経営の推進	6	グローバル人財の育成	20		
HORIBA at a Glance	6	技術力の強化	22		
事業別セグメントにおける営業概況	8	CSR、環境に配慮した経営	24		
自動車計測システム機器部門	8	6年間の主要財務データ	26		
分析システム機器部門	10	財務セクション	28		
医用システム機器部門	12	独立監査人の監査報告書	51		
半導体システム機器部門	14	補足資料	52		
地域別セグメントにおける営業概況	16	コーポレートフィロソフィー	57		

▶決算期の変更について

当期より決算期を從来の3月20日から12月31日に変更しております。それに伴い、(株)堀場製作所ならびに(株)堀場アンドパンデテクノが2006年3月21日から2006年12月31までの9ヶ月+11日、(株)堀場エステックが2006年4月1日から2006年12月31までの9ヶ月の変則決算となっております。その他の連結対象子会社につきましては、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算となっております。

▶将来の見通しに関する注意事項

このアニユアルレポートには、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、現時点での入手可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見通しです。このため実際の業績は、さまざまな外部環境の要因により、当社の見込みとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

ステークホルダーの皆さんへ

HORIBAグループは本年度より、**2010年12月期の売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本利益率)11%以上**という新たな目標に向けてチャレンジをスタートしています。

2006年12月期の業績

中長期経営計画の初年度となる2006年12月期は、決算期の変更に伴い国内主要会社が9ヶ月あまりの短縮事業期間となりましたが、売上高は前年比で増加し、前期に引き続き1,000億円超を達成しました。

事業セグメント別では、自動車計測システム機器部門において2005年に買収したカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器事業(DTS事業)のHORIBAへの統合作業を進めた結果、損益は悪化しましたが将来の成長に向けた土台作りを着実に行いました。分析システム機器部門では、環境規制関連分野の需要が拡大し、収益性が大きく向上しました。また医用システム機器部門では、血液検査分野への継続的な新製品投入が実り、収益が再び改善方向へ転換しました。半導体システム機器部門では、需要の急拡大に対して増産対応が順調に進み、市場の活況を好業績に結びつけることができました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比9.9%増の1,160億円、営業利益は3.8%増の117億円、特別損失の減少や法人税負担率の改善により、当期純利益は決算期短縮にもかかわらず0.6%増の65億円となりました。

来期2007年12月期は、近年の增收増益基調を維持し、中長期経営計画達成を確かなものとする1年間と位置づけ経営を行ってまいります。



代表取締役会長兼社長 堀場 厚

中長期経営計画1年目を振り返って

中長期経営計画発表後の2006年6月、HORIBAグループ各社の経営陣、各事業責任者などトップマネジメントが一同に会し、グローバル戦略会議を開催しました。事業戦略やブランド価値・資産効率の向上に対する取り組みなどについて活発な討議を行いましたが、その際、2005年にスタートした「HORIBA Group is One Company(HORIBAグループは一つの会社)」というスローガンが、国境や事業セグメント間の壁を越え着実にグループ内に浸透しているという実感を持ちました。これまでHORIBAが大切に育んできた「企業文化」「技術力」「コミュニケーション」の中で、最も手間ひまのかかる「コミュニケーション」がグローバルに醸成されてきたことは、会社が有するさまざまな事業リソースを活性化させ、その価値をn倍化させる可能性を示すものであり、HORIBAの長期的な成長に自信を深めました。

一方で、経営体制強化と運営効率化をめざし、国内ではシェンク東京衡機株式会社、株式会社ホリバ・バイオテクノロジーの国内グループ2社を堀場製作所へ吸収合併し、また海外においては、全グループ会社・事業セグメントの生産に対応できる中国の上海第2工場の操業を開始、韓国では生産拠点であるホリバ・コリア社(韓国)の完全子会社化や当社製品の販売会社買収などを実施しました。

このように中長期経営計画初年度は、ソフト・ハードの両面でグローバルに一体感を持った経営を推進する体制を整えました。

2007年の重点取り組み

2007年12月期は「HORIBAブランドのさらなる価値創造」をスローガンに活動を展開します。

HORIBAは、近年グローバルに急速な成長を遂げましたが、その間に行なったM&Aや新たな拠点の設立などのグローバル化戦略でHORIBAグループに加わった会社により、外国人従業員比率は57%となりました。そうした中で、今後規模の追求だけではなく、質を伴った企業の成長を継続するためには、従業員一人ひとりが「おもしろおかしく」をはじめとするHORIBAのユニークな企業文化を正しく理解し、それぞれの「おもい」に形を変え、それを実践していくことが求められます。そのためのツールとして、本年1月に「HORIBA Brand Book(ブランドブック)」を発刊し、全世界の従業員に配布しました。(「HORIBA Brand Book」の詳細については19ページ参照)



FUN HOUSE

Fun House(堀場製作所 栄木研修所の愛称)の外観
研修所詳細についてはP20-21をご参照ください。
また本アニュアルレポートの社長ならびにマネジメント
メンバーの写真は栄木研修所にて撮影を行いました。

一方事業面では、米国市場における事業活動の一層の強化を図っていきます。米国は世界の分析・計測機器市場の約40%を占める最重要地域ですが、当社の売上高比率は現状約20%であり、強力なライバルの本拠地である米国市場で成功を収めることは「眞のグローバルカンパニー」となるための必須条件と考えています。そのため、「米国戦略プロジェクト」を立ち上げ優秀な人財を集中投入するとともに、半導体事業の新たな拠点を米国シリコンバレーの中心であるカリフォルニア州サンタクララに設立するなど、米国顧客に密着したマーケティングと製品開発を推進します。

メッセージ

近年の業績向上に伴い、HORIBAは資本市場や一般社会から以前より格段に注目される存在となり、企業価値を示す株式時価総額の評価も高まってきています。私自身、そのことをうれしく思うとともに、いい意味でのプレッシャーを感じ身の引き締まる思いです。この「おもい」をどれだけの従業員が共有し、ともに同じ目線・ベクトルで行動を起してくれるかが、HORIBAが引き続き成長していく上で重要なポイントとなります。そのような観点からも、今後もグローバルに質の高い人財の育成を推進していくことが不可欠と考えています。短期的な業績は市場や経済など外部環境に大きく影響を受けますが、人財の価値は絶対的なものであり、中長期的に企業の継続的な成長や価値創造を約束するものだからです。

HORIBAは今後も長期的な視点での経営を行ってまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましても、私たちの経営ポリシーをご理解いただき、未永くお付き合いいただきますようよろしくお願いいたします。

2007年4月
代表取締役会長兼社長

坂口厚



HORIBA 中長期経営計画(2006年~2010年)

Mid-Long Term Management Plan (MLMAP)

One Companyを実現し、眞のグローバルカンパニーをめざす

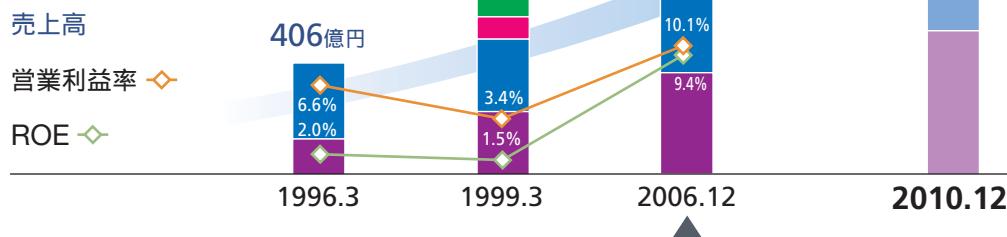
重点施策

- 1 売上高2,000億円に向けた土台作り**
- 2 バランスの取れた企業経営の推進**
- 3 「見えない資産」の価値向上**

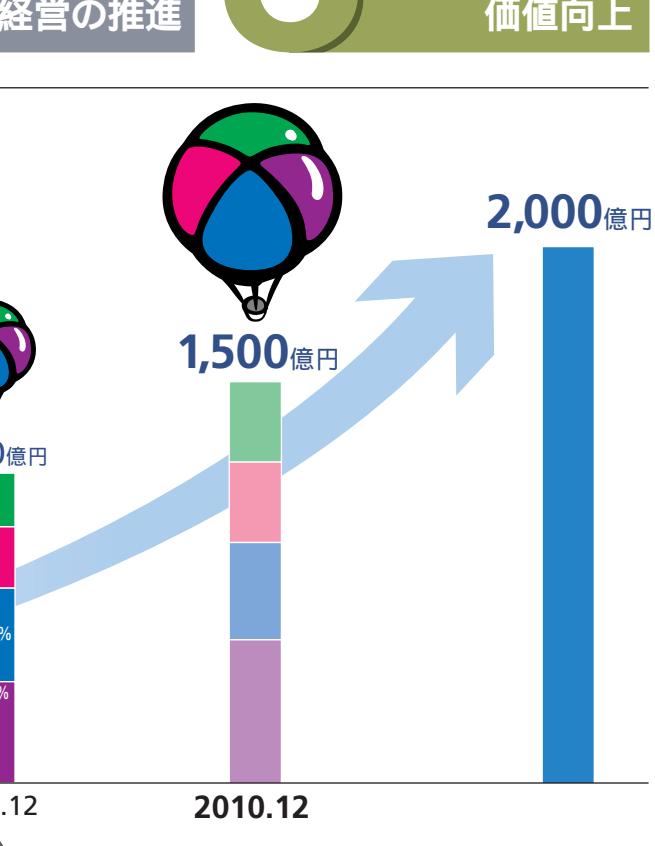
数値目標

	2006年 12月期(実績)	2010年 12月期(目標)
売上高	1,160億円	1,500億円
営業利益率	10.1%	10.0%以上
ROE(株主資本利益率)	9.4%	11.0%以上

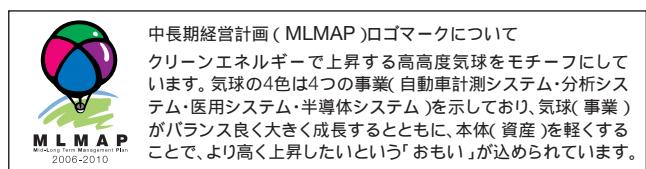
- 自動車計測システム
- 分析システム
- 医用システム
- 半導体システム



“HORIBA Group is One Company”の経営方針を掲げ、グループ各社の壁をなくしたグローバルな事業単位の運営を開始するなど、さまざまな変革を進めてきましたが、今後企業価値をより高め、分析・計測機器市場をリードしていくには、「One Company経営」を具現化し、効率とスピードを高め、「眞のグローバルカンパニー」へと飛躍することが必要です。4つの事業セグメントが均衡するバランスの良い成長を果たし、2010年12月期に連結売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本利益率)11%以上をめざします。



事業部門	売上高			営業利益		
	2010.12 目標	2006.12 実績	進捗率	2010.12 目標	2006.12 実績	進捗率
自動車	50,000	37,945	75.9%	6,500	3,680	56.6%
分析	40,000	35,054	87.6%	2,200	2,668	121.3%
医 用	33,000	22,989	69.7%	3,300	1,404	42.5%
半導体	27,000	20,111	74.5%	3,500	3,955	113.0%
合 計	150,000	116,099	77.4%	15,500	11,707	75.5%



売上高2,000億円に向けた土台作り

重点施策

One Company経営のさらなる進化

企業規模が大きくなると、現状の業務システムと組織ですべてをコントロールすることは難しくなります。HORIBAグループは2010年までを、「成長を続けながら、かつ次の売上高2,000億円という目標を狙うために、持続的な成長を支える基盤整備の時期」と捉えて活動を行います。

戦略KEYWORDS

グローバルな事業戦略推進

地域単位での効率経営

新基幹システムの導入

グローバルな事業戦略推進 ▶▶▶

「One Company経営」の導入により、国や地域、会社などの壁を取り払い、事業部門単位で事業戦略や事業計画を策定する体制に組織変革したことにより、各事業の市場動向に対し迅速かつ多様な対応とグローバルに一貫した事業運営の推進が可能となりました。

地域単位での効率経営 ▶▶▶

アジア、欧州、米州の地域ごとにシェアドサービス(経理・財務、法務、知的財産権管理、人事、ITなど特定の業務を複数のグループ会社間で共有化、集中化すること)の導入を推進しています。これにより、一流のスキルを持つ少数精銳の人財を集中的に投入することが可能となり、業務運営の質とグループ全体の生産性を高めるとともに、コスト低減にもつながります。

新基幹システムの導入 ▶▶▶

2005年から開発を進めてきた新基幹システムについては、2007年からグループ会社で順次導入を始めました。システムの導入には多額の投資が必要となります。質の高い情報を活用することで事業の拡大と業務効率化を進め、投下資本の早期回収と、導入効果による収益の向上をめざします。



2

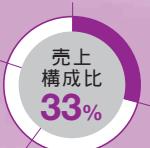
バランスの取れた企業経営の推進

重点施策

HORIBA at a Glance

自動車計測システム

「高シェア製品を核に、自動車開発用の試験機器を幅広くカバーし事業の拡大をめざす」



世界市場シェアの80%を占めるエンジン排ガス計測システムは、多くの国家排ガス認証機関で規制対応の「標準システム機」として採用され、全世界の自動車産業の研究開発・品質管理の現場で使用されています。今後は排ガス計測にとどまらず最先端技術開発や各種自動車試験への対応を含めお客様の開発効率を高めるトータルソリューションを提供していきます。

分析システム

「ニッチ市場で世界トップをめざすと同時に、分析・計測のシーズ技術を磨く」



堀場製作所の幅広い分析計測技術とホリバ・ジョバンイボン社(フランス)の高度な光学計測技術を活用し開発された500種類以上の製品は、小規模市場(ニッチ市場)で高シェアを持ち、官民の研究開発・生産拠点、また地球環境汚染の監視などの場で幅広く使用されています。基礎技術開発にも積極投資しており、他の事業部門へ新たな分析・計測技術を供給する役割も担っています。

医用システム

「積極的な製品展開でシェア拡大を図り、将来のHORIBAの主力事業とする」



全世界で年間2兆円を超える血液検査市場において、検査用機器と機器納入後の検査試薬の販売によって安定的な収益を上げる事業モデルとなっています。従来、血球計数装置の中小型機器市場でシェアを拡大していましたが、近年はホリバABX社(フランス)の製品開発・マーケティング力を活かし、大型血球計数装置や生化学市場に新製品を順次導入し、事業領域拡大を図っています。

半導体システム

「高成長分野である半導体産業に付加価値の高い分析・制御技術を提供し、安定的な高収益を確保する」



半導体製造装置用ガス・液体流量制御装置(マスフローコントローラ)が売上の約70%を占め、半導体産業の景気動向に影響を受ける事業です。これに対し、グループの技術資源を活用し、300mmサイズウェハ市場で歩留り向上のための半導体製造装置(プロセスチャンバ)周辺のトータルな分析・制御ニーズに対応することで、安定的な収益確保をめざします。

地域別の事業概況

アジア・欧州・米州において、それぞれ販売・生産などのバランスが取れた事業運営を行うことで、地域ごとに異なる景気変動の影響を抑えるとともに、各国通貨のレート変動による為替リスクや自然災害、政変などのカントリーリスクの分散を図っています。

アジア

従来、日本市場中心に研究開発用や環境規制関連機器で多くの高シェア製品を有し事業展開していましたが、今後は中国・インドなど急速に拡大する新興市場で、これまでのノウハウを活かした事業展開を行います。



従来の自動車計測システム機器部門に依存した収益体制から脱却し、積極的な投資が結実し始めている半導体システム機器部門および医用システム機器部門や、堅調な伸びを示している分析システム機器部門も合わせ、事業間でバランスの取れた成長をめざします。また地域別でも、従来の主要市場である先進国に加えて、成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対しても積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

主要製品:	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー
主要顧客:	自動車メーカー、オートバイメーカー、自動車部品メーカー、汎用エンジンメーカー、官公庁、石油会社、自動車整備工場
製品用途:	新車・新エンジン開発、完成車検査、使用過程車車検

主なリスク要因
製品の大半が自動車の研究開発や生産過程で使用されることから、世界の自動車産業における研究開発投資金額や重点投資項目、生産拠点数などの変動が、業績に大きな影響を与える可能性があります。

主要製品:	科学用分析装置(粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング)、環境用測定装置(pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置)
主要顧客:	製造業、国家研究機関、大学、官公庁、電力会社
製品用途:	研究開発、製品品質検査、排水・排出ガス測定、環境汚染調査、犯罪捜査

主なリスク要因
競争が激しい事業分野であることによる製品販売価格の急激な下落や、各種環境規制の動向による需要の大きな変動により、業績に大きな影響を与える可能性があります。

主要製品:	血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
主要顧客:	検査センタ、中小病院、開業医
製品用途:	健康診断、病気診断

主なリスク要因
各国の医療保険制度変更による収益性の変動や、医療用機器特有の製品に対する厳しい性能・品質要求によるリコール(不良品回収)発生が、業績に大きな影響を与える可能性があります。

主要製品:	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計
主要顧客:	半導体製造装置メーカー、半導体デバイスマーカ、洗浄装置メーカー
製品用途:	半導体製造工程におけるガス流量制御・洗浄薬液モニタリング、半導体・液晶の品質検査

主なリスク要因
半導体産業の景気変動(シリコンサイクル)の影響による需要の急激な変化が、業績に大きな影響を与える可能性があります。

欧 州

近年の欧州における企業・事業買収(ホリバABX社(フランス)ホリバ・ジョバンイポン社(フランス)カーレ・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器事業(DTS 事業))の効果で急激に売上を伸ばしています。今後も東欧・ロシア市場などの成長に伴う安定的な需要の拡大が見込まれます。

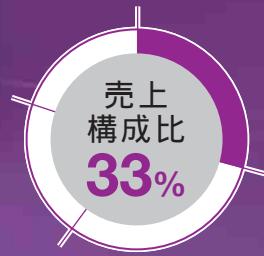


米 州

世界の分析・計測機器需要の40%を占める主要市場であり、米州での販売拡大はHORIBAのグローバル展開上不可欠です。特に浸透が十分でない医用・半導体分野の製品展開や販売力の強化に注力していきます。

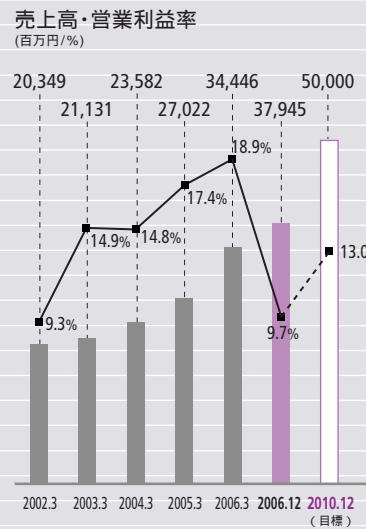


Automotive Test Systems



事業別セグメントにおける営業概況

自動車計測システム機器部門



	2006.3	2006.12	前期比
売上高	34,446	37,945	+10.2%
営業利益	6,509	3,680	-43.5%

中長期経営計画目標数値 (2010.12) (百万円)	
売上高	50,000
営業利益	6,500

当期より決算期を12月31日に変更しています。

中長期経営計画達成に向けて ▶▶▶

2006年12月期は2005年9月に買収したカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器事業(以下、DTS事業)を実質的に当社に統合した初年度となります。HORIBAはこの統合により、従来の自動車排気ガス計測を中心とする事業展開から、自動車の研究開発試験設備全般に対してより広範囲なソリューションを提供できる環境整備をすすめてきました。

一般的に企業文化の異なる企業体を事業買収する場合、買収後の内部摩擦が懸念されますが、DTS事業買収においては、事業分野と技術分野の補完関係が完全に成立したこと、事業をグローバル展開していること、共通のお客様にコンタクトを持っていることなどによる相乗効果により、短期間で実質的な統合を実現しました。この結果、現在では営業・サービス・プロジェクトマネジメント・設計・開発の各分野がグローバルレベルで統合された組織で運営されています。それは具体的な成果として現れており、従来の製品群だけでは取り込むことができなかつた大型のターンキープロジェクト(テスト設備の一括導入)を欧州・北南米・アジアの重要な顧客から受注獲得し、一部既に納入を完了しています。

近年、自動車産業全般において、環境、安全、コスト削減等に応えるための技術革新が日々続いているが、これは日々新たな研究開発課題と向き合っているということであり、当社はこれらの課題に対してより広範囲なソリューションを提供する環境を整えることで、ビジネスの対象となる市場規模を従来の約5倍である2,000億円規模にまで拡大しました。

今後、新たに広がった事業分野において、HORIBAの従来からの強みであるグローバルに通用するソリューションを提供すると同時に、ローカルの要求にもフレキシブルに対応できる体制を徹底することで、顧客満足の向上と、マーケットシェアの拡大をめざします。



自動車計測システム機器部門のマネジメントメンバー

強力なブランド力とグローバル展開力を活用し、自動車エンジン／完成車におけるトータルソリューションプロバイダとしてグローバルNo.1をめざします。

2006年12月期業績と取り組み事項

2005年9月に買収したDTS事業の売上が1年間分計上されたことで88億円の上乗せがあったものの、利益面ではDTS製品の収益性が従来製品に比べて低いことに加え、買収に関わるのれん償却費などにより、当事業セグメントの営業利益率を押し下げる要因となりました。主力の自動車用大型排ガス測定装置も米国向けの販売が前期の排ガス規制需要の反動減の影響を受けました。

この間の取り組みとして、従来DTS事業の国内拠点であったシェンク東京衡機株式会社を堀場製作所に吸収合併し、効率経営と国内販売強化を推進しました。



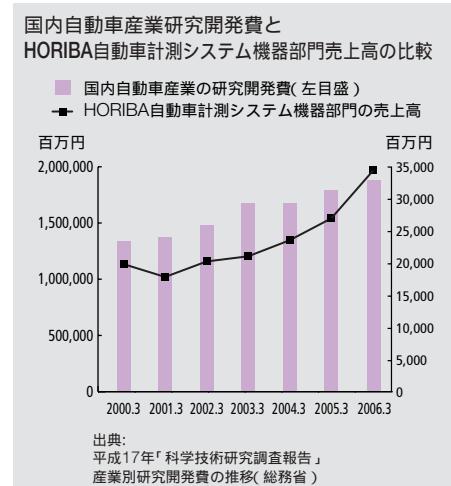
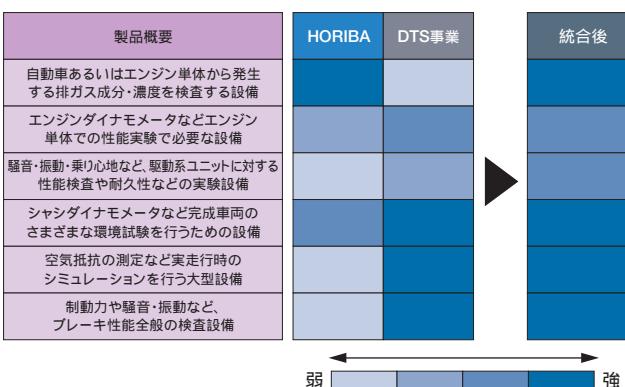
自動車開発試験室

2007年12月期の見通し

DTS事業の統合を加速させることでシナジー効果が目に見える形で現れ始めると期待しており、DTS事業の損益改善と従来の自動車排ガス計測事業の堅調を見込んでいます。

事業買収後の自動車計測システム機器部門の事業領域

テスト領域	市場規模 (億円)
排ガス	400
エンジン性能	1,000
駆動系	300
車両	200
風洞実験	10
ブレーキ	50



主要製品とマーケットシェア

エンジン排ガス測定装置

エンジン排ガス中の化学成分を広い濃度範囲にわたって同時に連続的に測定する装置で、自動車産業などにおける研究開発や製品検査で幅広く利用されています。

世界シェア
80%

売上構成比
70%

エンジンテストシステム

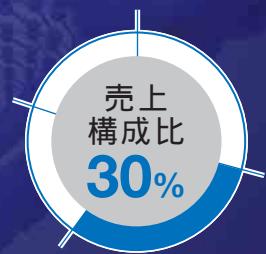
エンジン単体で排出ガス計測や性能評価などの各種実験・解析を行うシステム。省スペースで実路走行時と同じ運転状態をテストセル内において再現することができます。

世界シェア
10%

売上構成比
15%

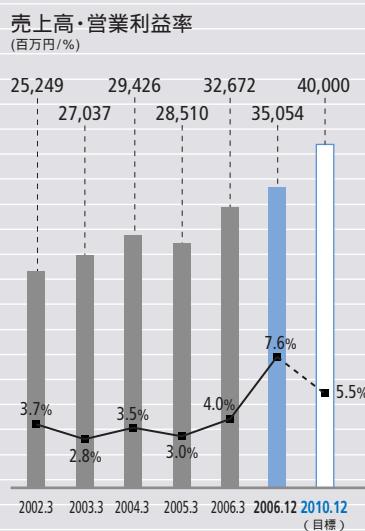
(注)各製品のマーケットシェアは当社推定値

Analytical Instruments & Systems



事業別セグメントにおける営業概況

分析システム機器部門



実績		(百万円)		
		2006.3	2006.12	前期比
売上高		32,672	35,054	+7.3%
営業利益		1,322	2,668	+101.8%

中長期経営計画目標数値 (2010.12) (百万円)	
売上高	40,000
営業利益	2,200

当期より決算期を12月31日に変更しています。

中長期経営計画達成に向けて ▶▶▶

科学機器事業において、2006年12月期は規制ビジネスに照準をあわせた製品開発による恩恵を受けました。特に蛍光X線分析事業は、RoHS指令で知られる有害物質規制への対応により、世界の電気機器メーカーからの需要が増加したことで活況を呈しました。

加えて、一般汎用分析機器とくに蛍光分光、ラマン分光などの分子分光装置、オイル中硫黄分析や原子発光分光分析など元素分析への需要の高まりもあり、高水準の売上と収益性の改善を達成しました。

2007年12月期もこの勢いを保つため、中長期経営計画達成に向けたワンカンパニー経営の一環として科学事業経営の統合を推進します。製品では、粒子径分布測定装置や電子顕微鏡ユーザの関心が高い画期的な試料前処理装置など、今後主力となる新製品を投入していきます。また、高エネルギー分野用グレーティングやOEM分光器などでいくつかの長期供給契約の獲得を期待しています。

環境・プロセス機器事業においては、40年以上の年月を経て、欧米、日本で実施されてきた環境規制に伴う

厳しい市場ニーズに対応してきた結果、優れた分析技術と多くの技術者が育ちました。この技術と人の財産は、現在中国に代表される新興市場で認められ高いシェアを獲得しつつあります。同時に、HORIBAが保有するコア技術と環境分野で熟成してきた連続分析技術を融合し、産業の各種プロセスへ優れた計測技術を提供し事業を拡大していきます。特に生産性や品質管理の計測に加え、リスク管理といった今後増大するニーズに対して、高品質な製品を提供できることは私たちの強みです。



分析システム機器部門のマネジメントメンバー

科学機器事業では、最先端分析技術を提供し、かつ高収益な事業体をめざします。また環境・プロセス機器事業においては、産業プロセス計測分野への事業基盤拡大とともに、新興市場での環境規制分野への積極展開を行います。

2006年12月期業績と取り組み事項

民間企業において環境規制に絡む分析・計測機器への設備投資が大きく増加し、高水準の売上・営業利益を達成しました。製品別では、特にRoHS指令(欧州有害物質規制)対応用のX線分析装置が国内・アジア向けで好調に推移したことに加え、米国市場向けのオイル中硫黄分析装置や国内市場向けの煙道用排ガス分析装置などの需要が拡大しました。またナノテク計測分野を得意とするホリバ・ジョバンイポン社(フランス)も高い技術力を背景に先端科学分野における販売を拡大しました。



パキスタンに設置されている
環境モニタリングシステム

2007年12月期の見通し

欧州有害物質規制関連の需要一巡により、関連する製品の売上減少が予想されますが、当期において、中国や米国で販売網の整備を行うなど、中長期的に拡大が続く先端技術分野や環境規制ビジネスの需要に対応できる体制作りに取り組みます。

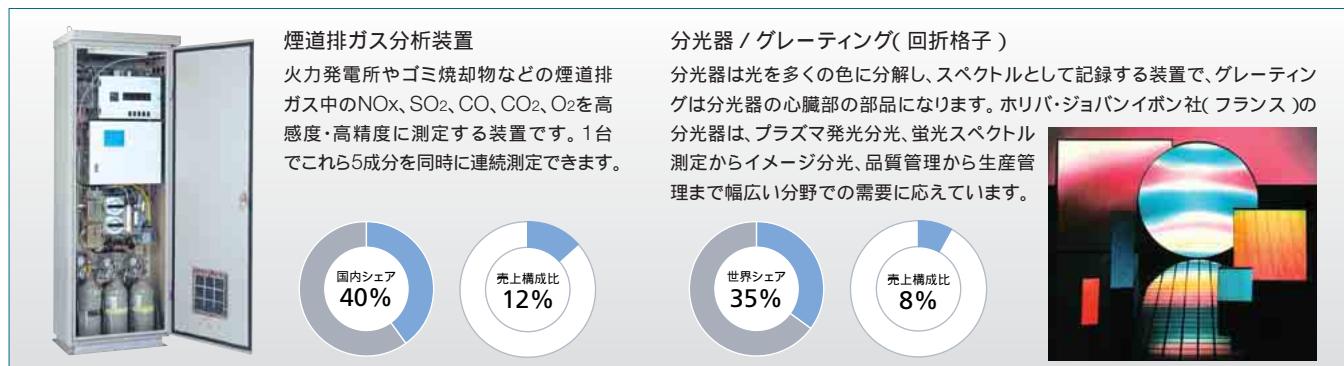
世界No.1製品をマーケットに展開



国内分析機器生産高と
HORIBA分析システム機器部門売上高の比較



主要製品とマーケットシェア



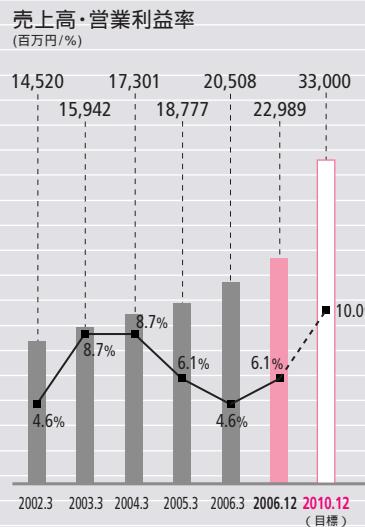
(注)各製品のマーケットシェアは当社推定値

Medical/Diagnostic Instruments & Systems



事業別セグメントにおける営業概況

医用システム機器部門



	2006.3	2006.12	前期比
売上高	20,508	22,989	+12.1%
営業利益	953	1,404	+47.3%

中長期経営計画目標数値 (2010.12) (百万円)	
売上高	33,000
営業利益	3,300

当期より決算期を12月31日に変更しています。

中長期経営計画達成に向けて ▶▶▶

2010年12月期に1,500億円の売上をめざすHORIBAグループ中長期経営計画は2006年3月期実績売上に比べ42%の成長を目指していますが、うち医用システム機器部門は、HORIBAの成長と利益拡大の中心を担う事業部門として、グループ平均成長率を上回る61%(年率平均10%)超の成長と、10%の営業利益率の確保を最低限の目標としています。この目標達成に向けて、上位から下位までの血球検査装置ならびに試薬の新規モデルや新製品を継続的に投入していくと同時に、検体検査ラボ市場とPOCT/NPT(患者に近いところでの簡易迅速診断)市場での各種検査装置やサンプル・検査結果の総合管理システムの開発と提供を行います。その結果、血球検査上位機種と生化学検査装置の設置稼動台数増加に伴う試薬販売量の増大による営業利益率の上昇を見込んでいます。

今後、検体検査市場において事業の枠を超えた大型のM&Aの進展により厳しい競争が予測されますが、日本とアジア市場への血液検査装置上位機種の拡販を図るとともに、主に欧州市場で販売している生化学検査

装置と試薬を米州とアジア地域に展開することで、引き続き10%の売上成長率と営業利益の拡大ならびに営業利益率の改善をめざします。

また中長期経営計画達成には最大かつ先端市場である北米での事業強化が不可欠であることから、マーケティングと開発を含めた現地拠点の機能強化と人財育成に投資を集中します。



医用システム機器部門のマネジメントメンバー

検体検査市場において、グローバル製品戦略に基づく製品ラインアップ拡充と地域別最適戦略(製品・販売サービス)を推進し、売上・利益の拡大をめざします。

2006年12月期業績と取り組み事項

欧米市場において大型血液検査装置の販売増加ならびに装置設置台数の堅調な伸びによる検査用試薬販売が増大したのに加え、国内市場においても、昨春実施された医療機関の診療報酬見直しによる業績懸念がありましたがその影響も小さく、また決算期間の変更による販売減少も免疫測定機能付小型血球計数装置の販売好調などでカバーし、連結売上高は2006年3月期比で12%増大するとともに、営業利益率も1.5ポイント改善されました。

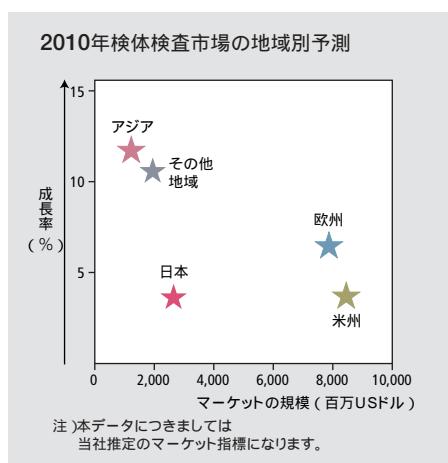
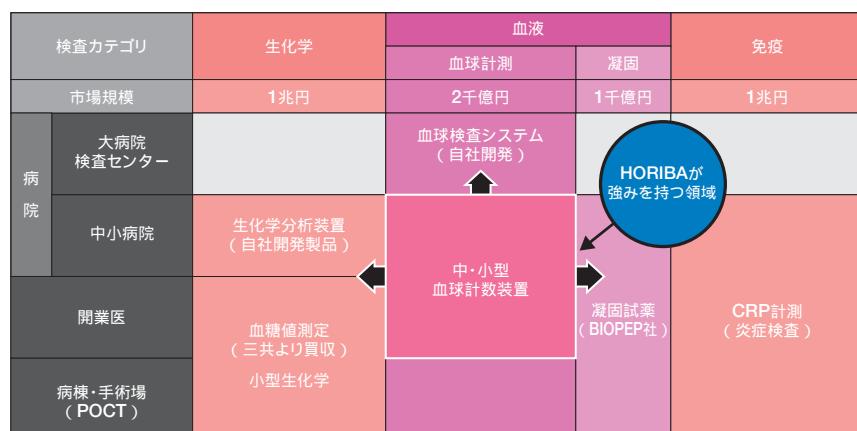


病院内の血液検査

2007年12月期の見通し

引き続き血液検査装置上位機種と生化学検査装置の拡販により、市場での稼働台数増加を推進します。同時に、販売量が増加している試薬の需要に対応するため、ホリバABX社(フランス)の工場拡張を計画しています。

検体検査市場における製品展開



主要製品とマーケットシェア

自動血球計数装置

人間や動物の健康状態の測定に欠かせない血液検査で、血液中の赤血球・白血球の個数をはじめ、ヘモグロビン濃度、血小板の個数を測定します。



血球計数CRP計測装置

世界で初めて、血球とCRPの同時測定を実現。CRPは、体内に炎症がある場合に生産されるタンパク質の一種で、血球と同時に測定することで、より迅速で信頼性の高い感染症診断が可能となります。



(注)各製品のマーケットシェアは当社推定値

売上構成比には検査試薬の売上が含まれています。

Semiconductor Instruments & Systems



事業別セグメントにおける営業概況

半導体システム機器部門



実績			(百万円)
	2006.3	2006.12	前期比
売上高	18,039	20,111	+11.5%
営業利益	2,491	3,955	+58.8%

中長期経営計画目標数値 (2010.12) (百万円)	
売上高	27,000
営業利益	3,500

当期より決算期を12月31日に変更しています。

中長期経営計画達成に向けて ▶▶▶

2005年後半から回復基調にあった半導体製造装置業界は、2006年に入り、DRAM、NANDフラッシュメモリー生産設備の大型投資を中心に大きく拡大し、結果として2000年のITバブル期を超える過去最高の活況の年となりました。

半導体システム機器部門は、2005年10月に増築した熊本・阿蘇工場が基幹工場として稼動する事に成功した結果、主力製品であるマスフローコントローラを中心とした流体制御製品、洗浄装置用薬液モニタなどの大幅増産を可能にし、市場の伸びと米国を中心とした市場シェア拡大と相まって、売上を大きく伸ばしました。

2007年の半導体製造装置市場は、PC用の新OS、Windows Vistaの発売や、携帯電話の高機能化、デジタルカメラやMP3プレイヤーの高容量化などで、メモリー市場を中心に更に拡大すると見られますが、一方、半導体メモリーやデジタル家電の価格低下は非常に早いスピードで進んでおり、半導体製造装置への性能・コスト・スピードに対する要求は大変厳しいものがあります。この状況に対応するため、販売サービス面で、台湾の南部地区サポート拠点の開設、韓国の人員増強、中国上海のサポー

ト拠点増設、そして開発面では、今までの京都、米国ネバダ州に加え、シリコンバレー(カリフォルニア州サンタクララ)にテクノロジーセンターを開設し、半導体最先端技術に貢献する計測技術の開発拠点としての活動をスタートさせます。

このように半導体システム機器部門では、2007年に更なる飛躍に向けて、数々の積極策を実行し収益拡大をめざします。



半導体システム機器部門のマネジメントメンバー

半導体製造工程におけるガス・液体の流量計測制御分野でトップをめざすとともに、研究開発や生産設備で使用される各種分析・計測分野への浸透を図ります。

2006年12月期業績と取り組み事項

半導体市場の活況や顧客ニーズに合った製品開発による需要増加と、供給面で熊本・阿蘇工場における増産が軌道に乗ったことで好成績を収めることができました。製品別では、主力の半導体製造装置用マスフローコントローラの販売が、需要拡大と販売シェア上昇を背景に、国内・北米市場で大幅に増加したことに加え、薬液濃度モニタが洗浄装置メーカーの旺盛な需要で販売が伸びました。

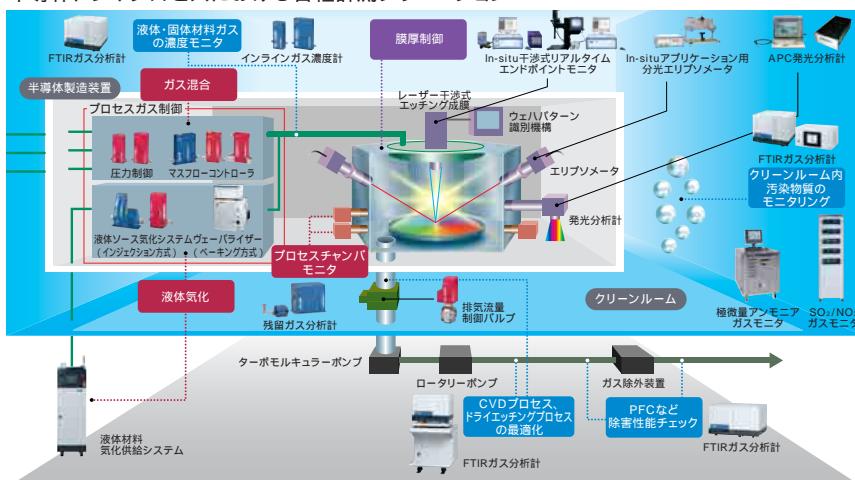


クリーンルーム内での製品組立工程

2007年12月期の見通し

より高精度なガス流量制御を可能にする差圧式デジタルマスフローモジュールに加え、半導体ウェハの300mm化で、歩留り向上のための各種モニタリング装置への需要が拡大していることから、配線工程用フッ酸濃度モニタ、露光工程用超低濃度アンモニアモニタなど、最先端の半導体プロセスで必要とされる製品を投入し、半導体市況の波に乗ることをめざします。

半導体ドライプロセスにおける各種計測ソリューション



世界の半導体製造装置販売高と
HORIBA半導体システム機器部門売上高の比較



出典:
「半導体・液晶／有機ELパネル製造装置販売統計 - 2005年度版 -」
((社)日本半導体製造装置協会)

主要製品とマーケットシェア

マスフローコントローラ

成膜工程など半導体製造プロセスにおいて、ガス・液体供給ラインの精密流量制御を行う機器で、高品質な半導体製造のカギとなるコンポーネントです。



薬液濃度モニタ

半導体洗浄工程で洗浄液濃度を監視する小型モニタで、洗浄液の無駄を省きプロセスの最適化および生産ラインの歩留り向上に貢献しています。



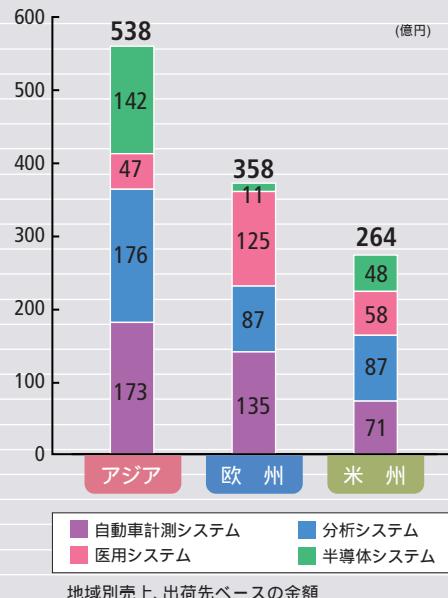
(注)各製品のマーケットシェアは当社推定値

バランスの取れた企業経営の推進

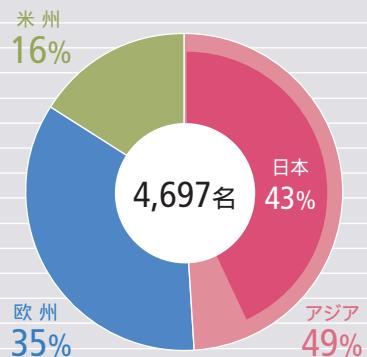
分析・計測機器市場においては、特定の国・地域で成功した製品を標準品としてグローバル展開することは難しく、アジア、欧州、米州の各地域で営業・サービス・エンジニアリングなどきめ細かな対応ができる拠点を持ち、ローカルでお客様のニーズに柔軟に対応する必要があります。一方、各部門の共通機能である経理・財務、法務、知的財産権管理、人事、ITなどは国・地域単位で統一するなど、効率化と質の向上を追求していきます。

地域別セグメントにおける営業概況

地域別・事業別セグメントごとの売上



地域別従業員比率



アジア 2,315名(うち日本2,028名)

日本

(株)堀場製作所
株堀場エステック
株堀場アドバンストテクノ
株ホリバ・アイテック
株堀場テクノサービス

韓国

ホリバ・コリア社
ホリバ・オートモーティブ
テスシステムズ社
堀場エステック・コリア社

シンガポール

ホリバ・インツルメンツ社
中国

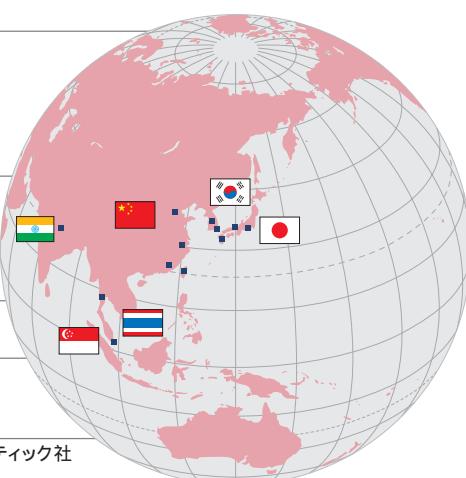
堀場儀器(上海)有限公司
堀場貿易(上海)有限公司

タイ

ホリバABXダイアグノスティック社

インド

ホリバ・インド社



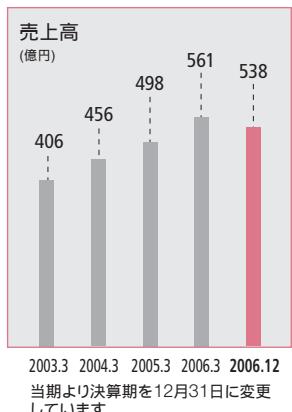
■支社/駐在事務所を含むグループ拠点

営業概況

日本においては、グループ本社機能を有する1953年設立の堀場製作所を核として、1974年に半導体製造用制御機器を主力とする堀場エステック、1975年に水質分析専門の堀場アドバンストテクノ、また2000年にサービス部門を分社化し堀場テクノサービスを設立して事業展開してきました。アジア地域では、それぞれの国・地域に密着した事業活動を行うため、1988年に韓国、1997年にシンガポール、2002年に中国に現地法人を設立しました。

2006年12月期の売上状況

国内主要会社の決算期変更の影響で売上高は前期比で減少しましたが、分析システム機器部門においてRoHS指令(欧州有害物質規制)対応用のX線元素分析装置が電子機器産業向けを中心に販売が拡大、また半導体システム機器部門の製品も半導体市場の好況を背景に販売は堅調に推移しました。



注力製品

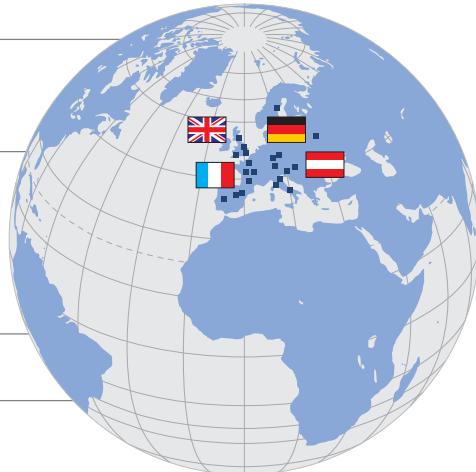
X線元素分析装置

X線を用いて非破壊で元素分析を行う装置。欧州で2006年7月から施行されたRoHS指令(鉛など有害元素を含む電気製品などの輸入禁止措置)に伴い、日本の電機メーカーやアジア地域の部品メーカーの需要が急拡大しています。



欧 州 1,647名

- フランス
ホリバ・ジョバンイポン社
ホリバABX社
ホリバ・フランス社
- ドイツ
ホリバ・ヨーロッパ社
ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社
ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社
- オーストリア
ホリバ社
- イギリス
ホリバ・インスツルメンツ社



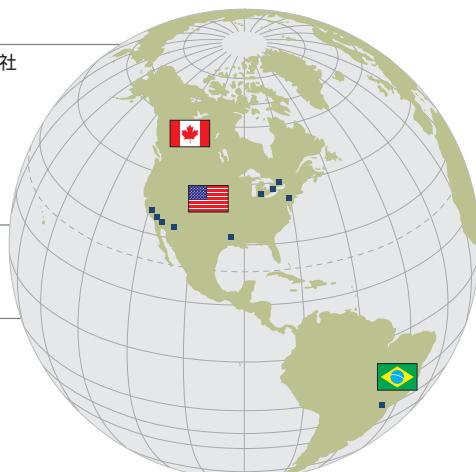
■ 支社 / 駐在事務所を含むグループ拠点

営業概況

1972年に堀場製作所製品の販売・サービスを行う拠点としてホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)を設立し、本格的な事業展開を開始しました。近年では1996年にホリバABX社(フランス)、1997年にホリバ・ジョバンイポン社(フランス)、また2005年9月にカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器事業(以下、DTS事業)がグループに加わったことで、製品ラインアップと販売力が大幅に強化されました。

米 州 735名

- アメリカ
ホリバ・インスツルメンツ社
ホリバ・エステック社
ホリバ・ジョバンイポン社
ホリバABX社
ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社
- カナダ
ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社
- ブラジル
ホリバABX社



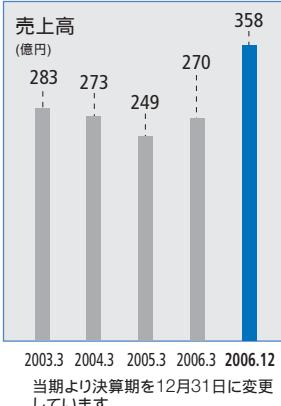
■ 支社 / 駐在事務所を含むグループ拠点

営業概況

米州では、ヨーロッパを含めた海外事業展開および情報収集の拠点として、1972年米国に現地法人を設立し、自動車計測機器を中心に市場展開を開始しました。2005年のDTS事業買収に伴い、自動車産業が盛んな北米における製品ラインアップとサービス体制がより強化されました。またホリバABX社(フランス)、ホリバ・ジョバンイポン社(フランス)の米州拠点を活用することで、医療機器ならびに分析機器の米州地域での販売力が一層強化されました。

2006年12月期の売上状況

DTS事業の売上高が1年間分計上されたことで上乗せがあったほか、医療システム機器部門も大型血球計数装置や中型生化学分析装置などの検査機器と検査試薬の販売が伸びました。また、ホリバ・ジョバンイポン社(フランス)製品の販売も最先端科学分野を中心に増加しました。



主力製品

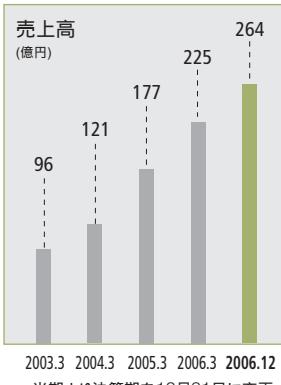
生化学分析装置

血液の中に含まれているタンパク質、酵素、脂質、無機質、ホルモンなどを分析定量し、各臓器の状態を調べる検査で使われています。病気の診断や治療効果の判定、生活習慣病の早期発見や診断に役立っています。



2006年12月期の売上状況

自動車計測システム機器部門で前期の米国排ガス規制需要の反動減があったものの、分析システム機器部門で石油産業向けのオイル中硫黄分析装置が、半導体システム機器部門で半導体製造装置用マスクローコントローラの販売が増加しました。



主力製品

車載型排ガス分析装置

自動車に搭載し実走行時の排ガスを計測する装置。米国環境保護庁(EPA)と共同開発し、従来行われていなかった路上での排ガステストを実現し、より実態を反映した自動車の環境負荷計測が可能となりました。



3

「見えない資産」の価値向上

重点施策

企业文化を中心に据えた経営の推進

中長期経営計画では、バランスシート上に載らない「見えない資産」を有効活用するとともに、それぞれの価値を高めることで「見えない資産」を源泉とした収益性や投資効率の飛躍的な向上をめざしており、以下の施策を推進しています。

戦略KEYWORDS

企业文化を中心に据えた経営の推進

ブランド価値の向上

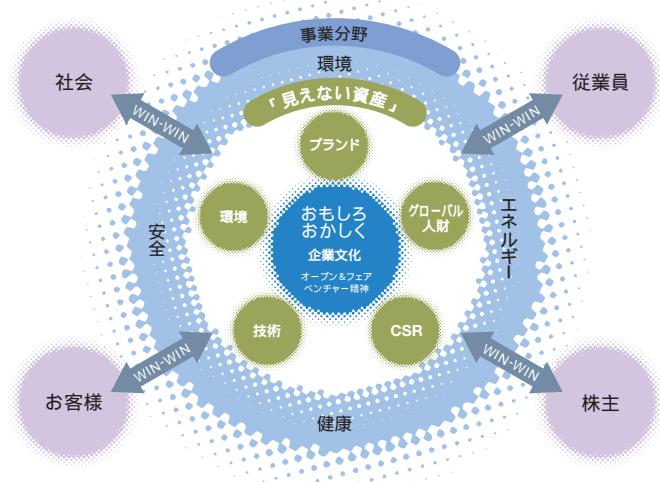
グローバル人財の育成

技術力の強化

CSR、環境に配慮した経営

企业文化を中心に据えた経営の推進 ▶▶▶

HORIBAは企业文化を事業活動において実践していくことが、すべてのステークホルダーとWIN-WINの関係を構築し、さらなる成長と発展につながると考えています。分析機器の総合メーカーとして、“あらゆる物質を「分析」し「はかる」ことを可能にする”使命をまとうことで、環境 / 社会生活におけるさまざまな問題の本質解明と持続可能な社会構築へ貢献していきます。



社は「おもしろおかしく」

常に「やりがい」をもって仕事に取り組むことで、人生の一番良い時期を過ごす「会社での日常」を自らの力で「おもしろおかしい」ものにして、健全で実り多い人生にして欲しいという前向きな願いが込められています。

「オープン&フェア」、「ベンチャースピリット」

従業員に対してオープンにチャレンジの機会を提供しフェアな評価を行うことで、創造的に働くことができる環境や不正の起こりにくい風通しの良い企業風土を築いてきました。さらに創業時からのベンチャースピリットを推進力として、時代の先を見据えた独自の技術を生み出しています。



人生のもっとも活動的な時期を費やす仕事にプライドとチャレンジマインドを持ち、エキサイティングに取り組むことによって人生の満足度を高め、よりおもしろおかしく過ごせる。(コーポレートフィロソフィーより抜粋)

ブランド価値の向上

HORIBAブランドの更なる価値向上 ▶▶▶

中長期経営計画における最も重要な取り組みの一つは、「HORIBAブランドの価値向上」です。

売上高や利益などの数値目標の達成をめざすことはもちろんですが、それと同時に、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を約束する企業文化や人財、技術力といった「見えない資産」を大事に育成し、これらを包括する「HORIBAブランド」の価値を高める活動を展開していきます。

5つの“おもい”

「おもしろおかしく」を従業員が自己実現していくために、HORIBAでは以下の「5つの“おもい”」を強く持ち、実践していくことを掲げています。



- | | |
|------------------------|-----------|
| 誰も思いつかないことをやりたい。..... | 個性 |
| 技を究めたい。..... | 技術 |
| 自分の仕事や会社を誰かに伝えたい。..... | コミュニケーション |
| 人や地球の役に立ちたい。..... | 社会貢献 |
| 世界を舞台に仕事をしたい。..... | 国際化 |

HORIBA Brand Book (ブランドブック)の紹介

HORIBAは2005年度に創業60周年という節目の年を迎えるとともに、売上高1,000億円を達成しました。また、M&Aや事業拠点の設立により、この数年間で世界のさまざまな地域で活躍する従業員の数も飛躍的に増加しました。企業規模が大きくなり、グローバルに事業展開を行うということは、HORIBAの企業文化を守り育むために、今まで以上の努力が必要であることを意味します。そこで、従業員が「HORIBAブランド」を再確認し、それを共有・伝達するための原点を伝える「バイブル」とも言うべきHORIBA Brand Bookを2007年1月26日に発刊、全世界約4,700名の全従業員に配布しました。



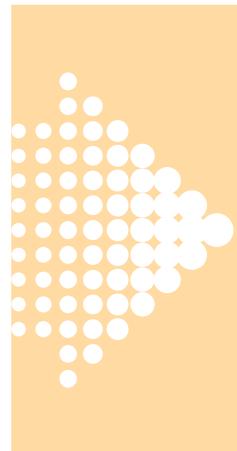
社は「おもしろおかしく」や「5つの“おもい”」に加え、実際に寄せられた36の従業員のメッセージを掲載し、日本語・英語・フランス語・ドイツ語・中国語・韓国語の6ヶ国語で、製作しました。

HORIBAの人財育成 ▶▶▶

会社=「舞台」、従業員=「役者」 “自由に自分自身を表現する”

新しい発想・創造の芽は個人から誕生するものであり、従業員それぞれがHORIBAの企業文化“おもしろおかしく”、“オープン&フェア”、“ベンチャー精神”を体感し、実践することが継続的な「企業価値創造」と「成長」を支えると考えています。

会社は「舞台」に例えることができます。すなわち「役者」である従業員がおもい思いに活躍できる場を提供するのが会社としての使命です。そしてHORIBAの企業文化をエッセンスにしたシナリオ(戦略)を「演出家」である経営陣が「役者」をうまくキャスティング・演出することで、調和と活気のある「芝居」すなわち事業を演出するのです。結果、「観客」であるお客様が満足し、「劇場主」であるオーナー(株主)に大きな利益をもたらすことになります。このように、いい「役者」を如何に輩出するかが、「芝居」の成否を決めるポイントであり、HORIBAは常にその「舞台」となります。



FUN HOUSE



FUN HOUSEとは…

滋賀県朽木の山林に囲まれた豊かな自然の中に、「FUN HOUSE」と名づけられたHORIBAの研修所があります。本社から車で1時間30分の距離にある「FUN HOUSE」では、煩雑な日常業務から離れ、くつろぎを感じながら研修・教育が受けられます。

従業員がそれぞれの“おもい”を深め、新しい



「学びの場」

研修の大半は従業員が講師を務めます。その親近感が活発な議論を生むとともに、講師自身も教える立場から多くのことを学びます。



「グローバルなコミュニケーションの場」

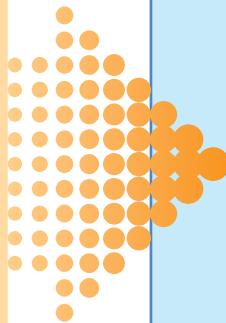
さまざまなグローバルミーティングが開催され、朝から晩まで中身の濃い議論が交わされます。また夜にはカラオケの合唱で盛り上がります。



「仲間の輪を広げる場」

研修には違う会社、様々な部署から人が集います。その「場」を活用して、グループ内のネットワークが広がり、円滑なコミュニケーションが生まれます。

個性豊かで
自由な発想ができる
“人財”を育成



HORIBAの 「企業価値創造」 「成長」の源泉

“気づき”を感じる「舞台」

FUN HOUSEのこだわり

暖炉

談話スペースの中央には大きな暖炉があります。人間は生の火を見つめることで、いろいろな思考や発想が生まれます。



消灯時間なし

仲間との語らい、研修の振り返りなど、時間は自己管理です。一方、朝食時間には全員集合が約束となっています。

一流の場を提供

檜風呂、床暖房、羽ぶとん、おいしい食事など、「オン」の時間に集中できる「オフ」空間のくつろぎにこだわっています。



BEST COMPANIES to WORK JAPAN

2007

Great Place to Work®
Institute Japan

「働きがいのある会社」としてのHORIBA

HORIBAはGreat Place to Work Institute(GPTW) Japanが調査を実施した、「働きがいのある会社(20社)」に選ばれ、日経ビジネス誌(2007年2月19日号)上で発表されました。

GPTWが定義する「働きがいのある会社」とは「信用、尊敬、公正、誇り、連帯感」の5つの要素からなります。また、本ランキングの特色は従業員向けのアンケートを通して得られた従業員の声が評価点全体の2/3のウェートを占めていることです。「働きがいのある会社を作ることが、最終的には、企業の競争力を高める」という従業員重視の経営が世界的な潮流となる中で、その達成度を測る指標として注目されています。

HORIBAの研究開発と知的財産 ▶▶▶

「ハイテクの一歩先に、いつも。HORIBA」

この言葉に象徴されるように、私たちは常に分析・計測を支えるオリジナルのコア技術を追求するとともに、「画期的な計測技術の創生によるトータルソリューションの提供」「性能・サイズ・生産コストの革新的改善」「新製品による環境負荷低減への貢献」をめざします。

基本技術と製品への展開

赤外線計測技術

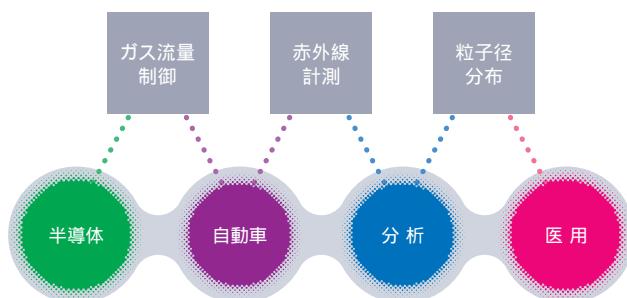
気体中の成分のリアルタイム分析に適した技術

粒子径分布測定技術

粒子径とその分量分布を測定する技術

ガス流量制御技術

気体の流量を測定し、流量を瞬時に制御する技術

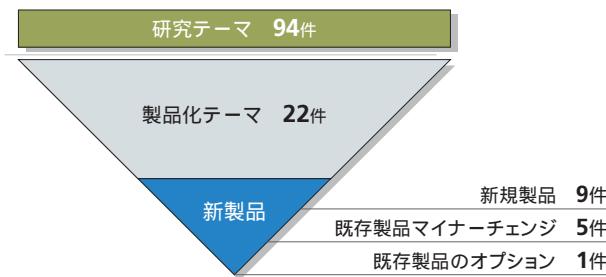


研究開発活動

堀場製作所では、右記の製品開発フローに基づき、研究・開発活動を行っています。デザインレビューを繰り返し行うことによる、網羅的な発明の抽出と特許出願が、当社の研究・開発活動の最も大きな特徴です。

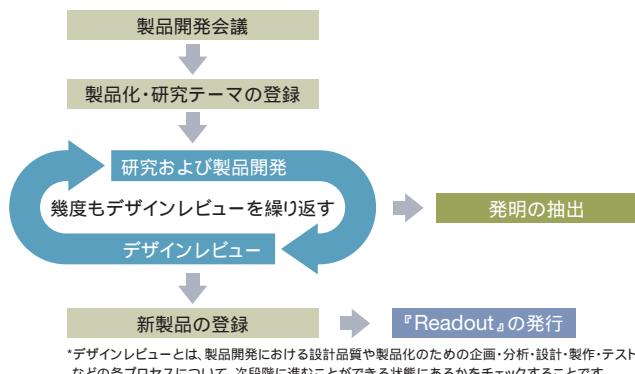
質の高い特許出願を網羅的に行うことにより、技術的な付加価値を絶対化することで市場優位性を確保すると同時に、他社知的財産を尊重しつつ自社知的財産を積極的に活用していくことを、知的財産ポリシーとしています。

2006年12月期における製品化・研究テーマ件数(堀場製作所単体)



知的財産に関する係争

堀場製作所およびグループ会社では、2006年12月末において、知的財産に関する係争をいくつか有していますが、いずれも経営に重大な影響を与えるものではありません。なお、知的財産に関する実施許諾については、経営方針に沿った柔軟な対応をしています。



HORIBAグループ特許出願件数および売上高研究開発費比率の推移



注目発明の紹介

顕微鏡用迅速試料作製装置 TENSEC テンセック

製品サマリー

電子顕微鏡や光学顕微鏡用試料の表面を10秒という短時間で処理できる装置「TENSEC」を、慶應義塾大学 清水健一教授と共同開発しました。従来の処理方法では、観察面を平滑に研磨することから始めますが、研磨することで試料表面にダメージや汚染が残ることが多く、本当に観察したい試料表面を得るには高度な技術が必要でした。「TENSEC」では、低エネルギーアルゴンプラズマ(1)を使用することで試料の損傷がなくなり、短時間かつ容易に高度な顕微鏡観察が可能となり、画期的な試料前処理として注目を集めています。

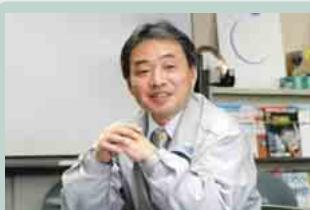
発想の転換

HORIBAでは、従来アルゴンプラズマを用いて迅速かつ簡単にナノメータ(nm)の深さで元素プロファイル(2)が得られる製品を販売してきました。「この技術が顕微鏡用試料の前処理にも応用できるのではないか?」という発想の転換が、これまでにないユニークな製品の開発につながりました。

製品化までのプロセス、今後の展開

電子顕微鏡や光学顕微鏡は材料開発・不良解析分野ではなくてはならない装置であり、対象となる試料は広範囲に及びます。「TENSEC」の製品化にあたって、徹底的にアルゴンプラズマ発生機構を検討し、試料前処理に最適な構造にすることと、特に使われる立場に立つて操作性の改善に注力しました。試行錯誤の途中で、「試料を保持する際の使い勝手とは何か?」と担当者各自の思いがぶつかり合つたこともあります。今後はアルゴンプラズマの特色を生かし、各種試料への用途展開を進めています。

- (1)アルゴンガスを減圧し、高電圧をかけるとプラズマ状態となる。その状態でのエネルギーが低いことから試料表面へダメージを与えない
(2)試料表面から深さ方向に各元素の存在量(濃度)を連続的にグラフ化したもの



「TENSEC」は、本当の試料表面を得ることができることから、研究開発に必ずお役に立てるものと信じています。そのためにもお客様からの要望に幅広く応え、継続して技術を極めていきたいと考えています。

開発責任者：平野 彰弘
(株)堀場製作所 分析技術開発部

ステンレス試料表面



従来法による研磨



「TENSEC」処理後

本当の組織・構造が見える

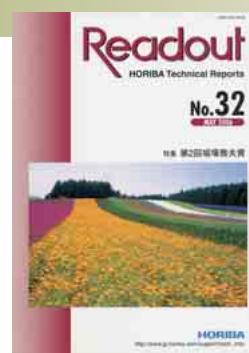


『Readout』(技術情報誌)の紹介

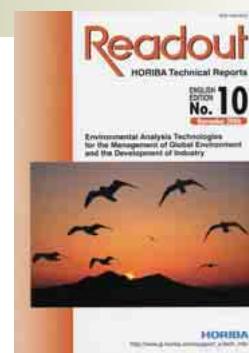
『Readout』はHORIBAグループが創造・育成した製品・技術を広く世にお知らせし、多くの皆様に読み取って(Readout)いただきたいとの願いを込めて発行している技術情報誌です。内容はWeb上でも公開しており、バックナンバーや記事分類だけでなく、製品分類や測定対象別に全論文を検索が可能なことから、お客様とHORIBAグループとの身近な関係を構築するメディアとして活用されています。

技術情報誌『Readout』のサイトへのアクセスは、こちらからお願ひします。

日本語版 http://www.jp.horiba.com/support/tech_info/
英語版 http://www.jp.horiba.com/support_e/tech_info/



日本語版



英語版

HORIBAグループCSR方針 - 事業を通じてCSR活動を推進する - ▶▶▶

「環境・健康・安全・エネルギー」をキーワードに企業活動を推進し、「快適で幸福な社会」の実現に貢献します。

HORIBA製品は、地球環境や私たちの健康と安全をささえる裏方としてさまざまな場面で活躍しています。排ガスや大気中に含まれる有害汚染物質の測定、工場廃水などの水質検査、重金属など有害物質の検出、血液検査による医療診断、食料品、医薬品の品質管理など、いわばHORIBAの4つの事業分野(自動車・分析(環境/科学)・医用・半導体)は地球上のあらゆる生命体が快適で豊かな生活を享受する上で不可欠なキーワード「環境・健康・安全・エネルギー」と深く関係しています。この事業の本流から外れることなく、常に「本物」を追究する技術革新を行い、高付加価値・高品質の製品とサービスの提供に努めることで、HORIBAは「快適で幸福な社会」の実現に貢献します。

HORIBAグループCSR推進委員会の設置

One Company経営の方針のもと、国内主要グループ会社とともに「HORIBAグループCSR推進委員会」を開催し、グループのCSR方針、重点施策などを討議・決定しています。

HORIBAグループCSR推進体制



環境教育の啓発活動として、地域の小・中・高生を対象にした本社工場見学会や科学実験授業を定期的に開催しています。弊社従業員が学校や施設を訪問する出前授業では、HORIBA製品と身近な素材を使った実験を通して有害物質が環境や身体に及ぼす影響について分かりやすく解説することで、子供たちに環境問題が普段の生活に密着した問題であることを感じてもらうように努めています。



京都市青少年科学センターでの出前授業の様子

会社見学・出前授業の実績

	2006年3月期 (2005.3.21-2006.3.20の12ヶ月間)	2006年12月期 (2006.3.21-2006.12.31の9ヶ月間)		
会社見学 (学校・諸団体)	46件	967名	33件	614名
出前授業	7件	405名	5件	272名

コンプライアンスとリスク管理体制

CSR推進委員会のもとで「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する啓発や推進案の審議・決定、内部通報された内容の審理・答申・是正勧告などを行っています。

具体的な施策としては、「コンプライアンス管理規程」「倫理綱領」を制定し、コンプライアンスにかかる体制強化を図っているほか、違法行為の未然防止と早期発見・是正のためのシステムとして「内部通報制度」を導入し、社外弁護士相談窓口、内部通報専用Eメールアドレスを設置するなど、社員の法令遵守意識を高め、業務を推進する体制を取っています。

また、環境、品質、労働安全衛生においては、諸規程の制定に加え、ISO-9001(品質)、ISO-14001(環境)、OHSAS-18001(労働安全衛生)、ISO-13485(医用)の各認証を取得し、これらを全社において一つに統合させて運用する「統合マネジメントシステム(IMS)」を導入しています。これにより、意思決定の迅速化と業務効率の改善を図り、リスク管理活動を推進していきます。

統合マネジメントシステム



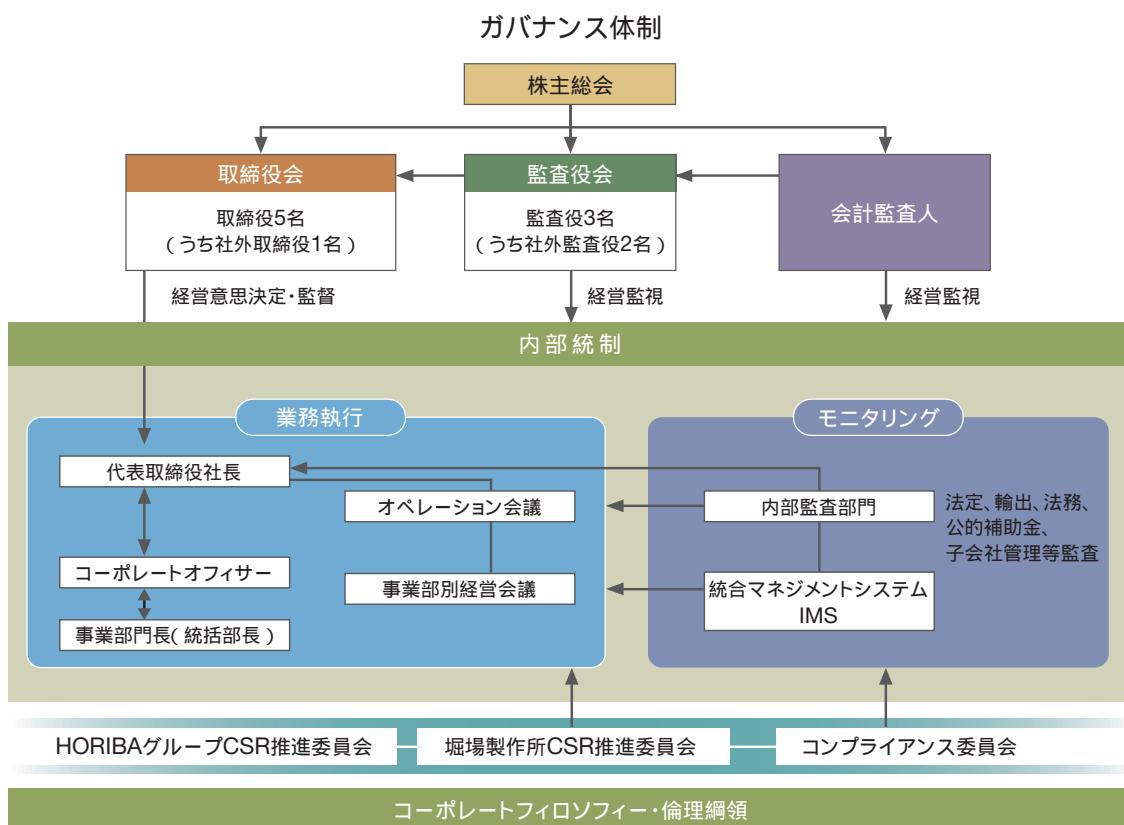
コーポレート・ガバナンス

「オープン＆フェア」を基本理念に、経営の透明性追求や企業価値の最大化をめざし、国際社会に通用するガバナンス体制を構築するため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制や、経営監視機能、コンプライアンス体制の強化などを図るとともに、あらゆるステークホルダーと円滑な関係を築くことに取り組んでいます。

ガバナンス体制

取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定ならびに業務執行の監督機関」と位置づけて、コーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、経営判断の質や透明性、経営監視機能の向上を図るため、社外から取締役(1名)と監査役(2名)を選任しています。

さらに、1998年6月よりコーポレートオフィサー(執行役員)制度を導入し、取締役より業務執行を委託されたコーポレートオフィサーが、各事業を統括している部門長に対して具体的な指示、監督を行っています。



内部統制

内部統制は企業として公正性、透明性、説明責任などの課題達成に向けて日常業務のなかで重要なものと考えています。当社では、「オープン&フェア」の基本理念に基づいて取締役と従業員などの職務の執行が法令及び定款に適合し、また業務の適正と効率が確保されるために、2006年5月に「内部統制システムの構築に関する基本方針」を取り扱い会で制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしています。現在、金融商品取引法(日本版企業改革法)の要請に基づき、財務報告の適正性確保に関する内部統制システムの整備、文書化作業を進めており、より適正で信頼性の高い財務報告システムの構築を図っています。これら文書化作業による内部統制の構築を契機に、業務の「見える化」を図り、作業効率向上にも寄与させたいと考えています。

6年間の主要財務データ

堀場製作所及び連結子会社

2002年から2005年は3月20日に終了した会計年度、2006年は3月20日及び12月31日に終了した会計年度

	単位:百万円					単位:千米ドル(注記1)	
	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2006.12	2006.12
会計年度:							
売上高	¥74,468	¥ 78,501	¥85,073	¥92,492	¥105,665	¥116,099	\$974,721
営業費用	71,921	73,027	78,223	83,119	94,390	104,392	876,434
営業利益	2,547	5,474	6,850	9,373	11,275	11,707	98,287
税金等調整前当期純利益	464	3,119	4,780	6,105	10,748	10,588	88,893
法人税等	1,508	2,161	2,574	2,290	4,214	4,028	33,818
当期純利益(損失)	(1,071)	786	2,074	3,524	6,473	6,510	54,655
資本の支出	3,137	3,444	3,501	3,956	5,664	5,059	42,473
減価償却費及び償却費	3,381	2,915	3,037	2,944	3,173	3,246	27,252
研究開発費	4,336	4,044	5,129	5,636	6,553	6,136	51,515
会計年度末:							
総資産	¥98,766	¥100,542	¥92,657	¥99,913	¥119,976	¥129,236	\$1,085,014
有形固定資産	19,279	19,000	18,841	18,481	20,223	21,700	182,185
純資産	40,063	40,144	43,348	52,263	65,446	72,375	607,632
1株当たり情報:							
当期純利益(損失)	¥ (34.47)	¥ 22.21	¥ 62.90	¥ 98.33	¥ 154.27	¥ 154.23	\$ 1.29
純資産	1,293.42	1,293.30	1,350.31	1,415.75	1,548.08	1,710.75	14.36
配当金	8.50	14.50	10.00	16.00	28.00	26.00	0.22
財務比率:							
総資本利益率(%)	(1.1)	0.8	2.2	3.7	5.9	5.2	
株主資本利益率(%)	(2.7)	2.0	5.0	7.4	11.0	9.4	
たな卸資産回転期間(日)	95	87	81	82	85	92	
株価収益率(倍)PER	(26.0)	34.4	21.9	19.8	23.9	28.5	
自己資本比率(%)	40.6	39.9	46.8	52.3	54.6	56.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.0	8.2	15.5	25.4	34.2	23.7	
配当性向(%)	30.9	40.8	30.3	41.8	33.8	30.0	

- 注記:
- 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。米ドル金額は、便宜上、2006年12月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1米ドル=119.11円で換算しています。
 - 2002年3月期より、金融商品会計に係る会計基準、及び退職給付に係る会計基準を適用しています。
 - 2003年3月期より、1株当たり当期純利益に関する会計基準及び同適用指針を早期適用していますが、2002年3月期については組み替えしておりません。
 - 2006年12月期より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用していますが、それ以前の年度については組み替えしておりません。
 - 2006年12月期は、決算期を3月20日から12月31日に変更したことにより、当社並びに(株)堀場アドバンスティクノが9ヶ月+11日、(株)堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっております。

(計算式)

$$\text{1株当たり当期純利益(円)} = (\text{当期純利益} - \text{役員賞与予定額}) / (\text{発行済株式総数} - \text{自己株式}) \times 100$$

$$\text{1株当たり純資産(円)} = (\text{株主資本} - \text{役員賞与予定額}) / (\text{発行済株式総数} - \text{自己株式}) \times 100$$

$$\text{総資本利益率(%) ROA} = \text{当期純利益} / \text{前期当期平均総資本} \times 100$$

$$\text{株主資本利益率(%) ROE} = \text{当期純利益} / \text{前期当期平均株主資本} \times 100$$

$$\text{たな卸資産回転期間(日)} = \text{期末たな卸資産} / \text{1日当たり売上高}$$

$$\text{株価収益率(倍) PER} = \text{期末株価} / \text{1株当たり当期純利益}$$

$$\text{自己資本比率(%)} = \text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$$

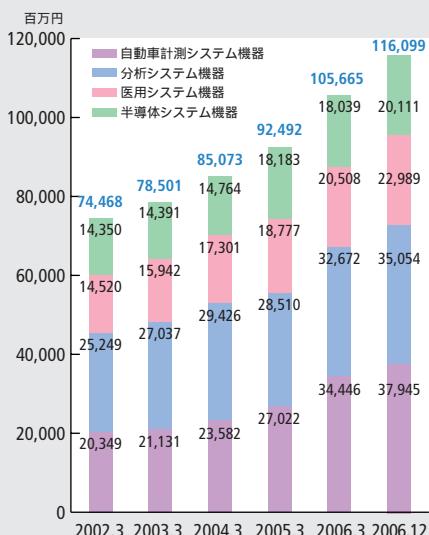
$$\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)} = (\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{配当金}) / \text{支払利息} + \text{割引料}$$

$$\text{配当性向(%)} = \text{配当金} / \text{当期純利益} \times 100$$

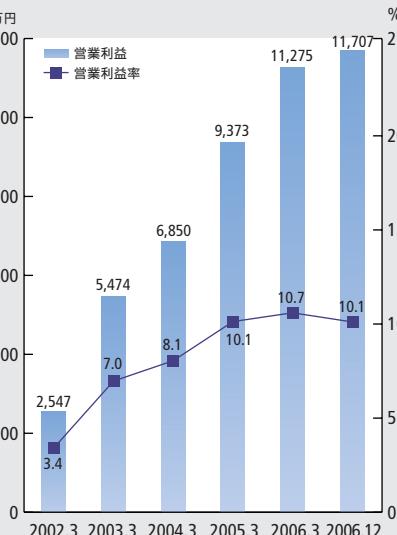
2006年12月期は役員賞与を一般管理費で計上

注:本誌記載の会計年度は営業期間の終了した年を表記しています。例えば、2006.3は2006年3月20日、2006.12は2006年12月31日に終了した会計年度です。

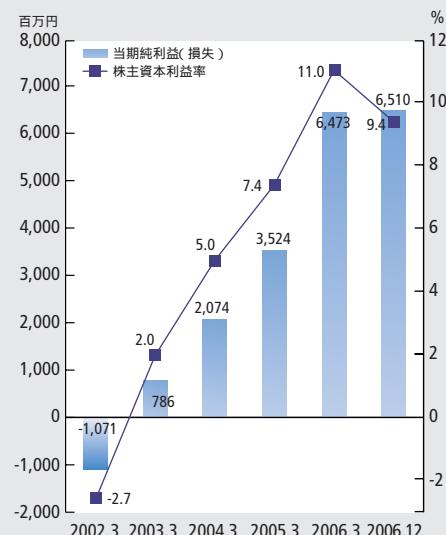
事業別セグメント売上高



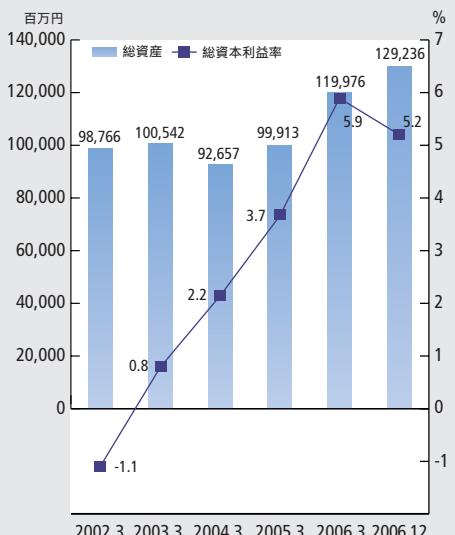
営業利益と営業利益率



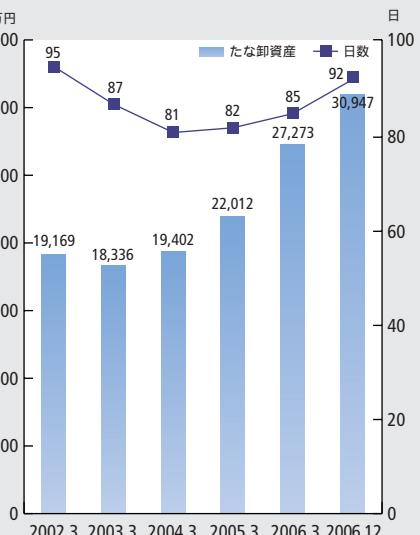
当期純利益(損失)と株主資本利益率



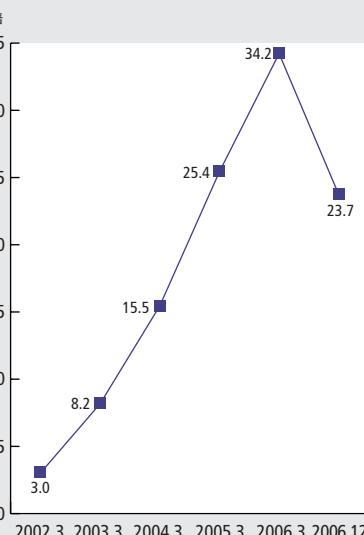
総資産と総資本利益率



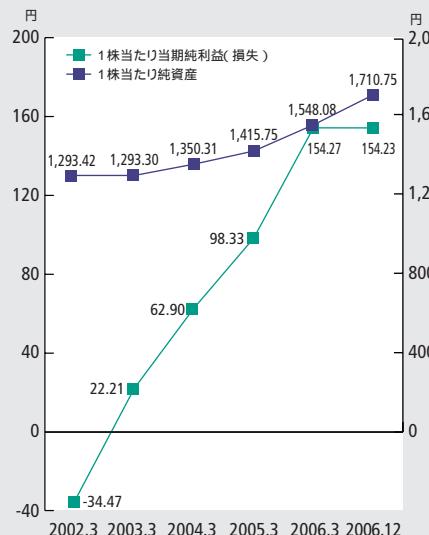
たな卸資産とたな卸資産回転日数



インタレスト・カバレッジ・レシオ



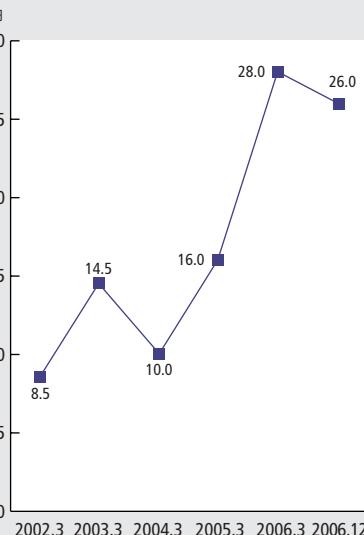
1株当たり当期純利益(損失)と1株当たり純資産



研究開発費と研究開発費売上高比率



1株当たり配当金



当連結会計年度の世界経済の情勢を振り返ると、アメリカにおいては原油価格高騰や金利上昇など懸念材料があったものの、個人消費の伸びを中心に拡大傾向が続いたほか、アジア諸国においても中国・インドなどの需要拡大を背景に堅調に推移しました。一方、わが国経済は、素材価格の上昇があったものの、企業収益改善による設備投資の増加や輸出の増勢に支えられ、景気が緩やかに拡大しました。また為替相場は、USドル、ユーロに対して、前年度と比較して円安で推移し、年末にかけては円安がさらに進行しました。

この間、分析・計測機器業界におきましては、世界的な半導体関連市場の活性化や各種環境対策向けの民間設備投資、アジアを中心とした新興市場の拡大により需要は堅調に推移したものとの、競合激化により価格下落傾向が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは 2010 年度に「売上高 1,500 億円、営業利益率 10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上」を目標とする「中長期経営計画」を当連結会計年度よりスタートし、その目標達成に向け、「おもしろおかしく」「オープン&フェア」などの独自の企業文化を中心に据えた経営の推進やグローバルに通用する人財の育成に努める等、分析・計測機器市場における「HORIBA」ブランドの強化を図りました。

こうした取り組みの結果、決算期の変更(*1)に伴い国内主要会社が 9 ヶ月あまりの短縮事業期間となったものの、売上高は前年度比で増加し、前連結会計年度に引き続き 1,000 億円超を達成し、営業利益、当期純利益も増加しました。

*1 当連結会計年度は決算期の変更(3 月 20 日から 12 月 31 日)により、当社並びに(株)堀場アドバンスドテクノが 9 ヶ月+11 日、(株)堀場エステックが 9 ヶ月の変則決算となっています。

売上高

当連結会計年度の売上高は 116,099 百万円と、前年度に比べ 10,434 百万円、9.9% の増収となり、当社連結決算過去最高の売上となりました。事業セグメント別に見ますと以下の通りとなっています。

一自動車計測システム機器部門

2005 年 9 月に買収したカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器事業(DTS 事業)を従来の排ガス計測機器事業に統合した実質初年度であり、DTS 事業の売上が 1 年分計上され 88 億円の上乗せがあったことによる増収で、当部門の売上高は前年度比 10.2% 増の 37,945 百万円となりました。地域別(*2)で見ますと、

国内及びアジアにおいて前年度比 15.0% 減、米州において同 3.4% 減、欧州において同 64.3% 増となっています。

一分析システム機器部門

欧州有害元素規制(WEEE-RoHS 指令)対応用の X 線分析装置が国内・アジア向けで好調に推移したことにより、アメリカ市場向けのオイル中硫黄分析装置や国内市場向けの煙道用排ガス分析装置などの需要が拡大しました。また、ナノテクノロジー計測分野を得意とするホリバ・ジョバンイボン社(フランス)も高い技術力を背景に先端科学分野における販売を拡大したことにより、当部門の売上高は前年度比 7.3% 増の 35,054 百万円となりました。地域別(*2)で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比 8.0% 減、米州において同 43.1% 増、欧州において同 18.2% 増となっています。

一医用システム機器部門

欧米市場において大型血液検査装置の販売が増加したほか、検査装置設置台数の堅調な伸びによる検査試薬販売の増加に加え、国内市場において免疫測定機能付小型血球計数装置の販売が増加したことにより、当部門の売上高は前年度比 12.1% 増の 22,989 百万円となりました。地域別(*2)で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比 1.7% 減、欧州において同 15.3% 増となっています。

一半導体システム機器部門

主力の半導体製造装置用マスクローコントローラの販売が、半導体市場の活況と販売シェア拡大を背景に、国内・北米市場で増加したことに加え、洗浄装置メーカーの旺盛な需要により薬液濃度モニタの販売が伸びたことにより、当部門の売上高は前年度比 11.5% 増の 20,111 百万円となりました。地域別(*2)で見ますと、国内及びアジアにおいて前年度比 1.9% 減、米州において同 80.6% 増、欧州において同 25.9% 増となっています。

*2 在所在地別セグメント(販売元)を基準としています。

なお、当社が決算で使用した期中平均レートは前年度に比べ、対 US ドルでは 110 円 25 銭から 116 円 37 銭、対ユーロでは 136 円 91 銭から 146 円 20 銭となりました。また、前年度の為替レートで換算した場合の連結売上高は 110,584 百万円となり、円高の影響により 5,515 百万円増加していると試算しています。

売上原価・販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前年度比 5,770 百万円増の

66,510 百万円となりました。売上原価率は、DTS事業における収益性が低いことによる悪化があったものの、グループ会社が一括して仕入先から調達を行う共同購買を始めとした徹底的なコスト削減努力や、2005 年 10 月に増設した株堀場エステックの阿蘇工場における増産対応の成功等により、前年度比 0.2 ポイント改善し、57.3%となりました。なお、売上原価は前年度比 5,770 百万円増加していますが、為替により売上原価が 3,138 百万円増加しているため、為替の影響を除いた場合、2,632 百万円の増加となります。

また、販売費及び一般管理費は、DTS事業に関わるのれん償却費の計上や新製品開発投資及び販売費の増加により、前年度比 4,232 百万円増の 37,882 百万円となり、販売費及び一般管理費率は、前年度比 0.8 ポイント悪化し、32.6%となりました。なお、販売費及び一般管理費は前年度比 4,232 百万円増加していますが、この内 1,687 百万円は為替による影響であり、為替の影響を除いた場合、2,545 百万円の増加となります。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は 11,707 百万円と、前年度に比べ 432 百万円、3.8%の増益となり、営業利益率は 10.1%(前年度 10.7%)と 0.6 ポイント悪化しました。

事業セグメント別の営業利益の状況は以下の通りとなっています。

－自動車計測システム機器部門－

現状 DTS 事業の収益性が低いことに加え、同事業買収に関わるのれん償却費の計上や新製品開発投資及び販売費の増加等により、営業利益では前年度比 43.5%減の 3,680 百万円となりました。

－分析システム機器部門－

売上増とそれに伴う量産効果により、営業利益では前年度比 101.8%増の 2,668 百万円となりました。

－医用システム機器部門－

収益性の高い検査試薬販売の増加により、営業利益では前年度比 47.3%増の 1,404 百万円となりました。

－半導体システム機器部門－

売上増と、2005 年 10 月に増設した株堀場エステック阿蘇工場の増産対応による量産効果により、営業利益では前年度比 58.8%増の 3,955 百万円となりました。

当期純利益

為替相場が US ドルに対してユーロ高で推移したことにより、

欧州子会社等で為替差損が発生し、当連結会計年度の為替収支は前年度比 343 百万円の悪化となりました。また、借入金の増加に伴う金利負担の増加等により、金融収支も前年度比 45 百万円の悪化となりました。

一方で、前年度に計上しました役員退職慰労金等の特別損失が当連結会計年度は大幅に減少し、また法人税負担率も低下しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は 10,588 百万円と前年度比 160 百万円、1.5%の減益、当期純利益は 6,510 百万円と前年度比 37 百万円、0.6%の増益となりました。

財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、前年度末比 9,260 百万円増の 129,236 百万円となりました。流動資産は、前年度末比 7,000 百万円増の 92,760 百万円となりました。主な要因は、売上の増加等により受取手形及び売掛金が前年度末比 5,077 百万円増となったほか、出荷量の増加に対応するための仕入の増加等により、たな卸資産も同 3,674 百万円増となったこと等によるものです。固定資産は、前年度末比 2,260 百万円増の 36,476 百万円となりました。有形固定資産は、ホリバ ABX 社(フランス)におけるリース用資産の取得や当社における建物等の取得等により、前年度末比 1,477 百万円増の 21,700 百万円となりました。また、無形固定資産は、新基幹システム導入に関する投資等により、前年度末比 282 百万円増の 5,744 百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前年度末比 2,491 百万円増の 56,861 百万円となりました。主な要因は、出荷量の増加に対応するための仕入の増加等により、支払手形、支払信託及び買掛金が前年度末比 1,899 百万円増の 14,961 百万円となったほか、DTS 事業買収後の資金投入に伴う欧州及び米国子会社における金融機関からの借入の増加等により、有利子負債が前年度末比 2,357 百万円増の 16,223 百万円となったこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年度比 6,929 百万円増の 72,375 百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が 4,960 百万円増加したほか、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ 169 百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー

— 営業活動によるキャッシュ・フロー —

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 3,770 百万円の純収入となりました。主な要因は、法人税等の支払が 5,129 百万円あったほか、受取手形及び売掛金の増加 3,023 百万円及びたな卸資産の増加 2,208 百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 10,588 百万円及び減価償却費及び償却費 3,246 百万円のほか、支払手形、支払信託及び買掛金の増加 985 百万円があったこと等によるものです。

— 投資活動によるキャッシュ・フロー —

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 4,519 百万円の純支出となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ 3,559 百万円、1,453 百万円あったほか、ホリバ・コリア社(韓国)の完全子会社化による株式の追加取得や韓国ホリバ社(韓国)の株式取得に伴う支出がそれぞれ 203 百万円、104 百万円あったこと等によるものです。

— 財務活動によるキャッシュ・フロー —

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,315 百万円の純収入となりました。主な要因は、配当金の支払 1,253 百万円があったものの、長期借入による収入 1,396 百万円、転換社債償還資金の返戻による収入 778 百万円及び新株予約権の行使による新株発行収入 338 百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増加額は、789 百万円となり、現金及び現金同等物残高は 15,673 百万円となりました。

配当政策

当社の基本配当政策については、「配当金総額 = 当社単体純利益 × 30%」(*3) を従来より基準配当性向制度として採用、内部留保金については、成長継続のための再投資資金に充当しています。なお、グループ会社の利益について、各グループ会社の当期純利益の一定割合を配当として受け取っており、実質上は連結業績で配当を実施しています。

*3 特別利益・損失の一部を配当性向の算定から除外する場合があります。

経営における主なリスク

1. 國際的活動に伴う諸リスク

当社グループは、米州・欧州・アジアなど、世界各国で事業活動を行っておりますが、これらの海外市場への進出には主として以下のようなリスクが伴い、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① 事業におけるリスク

対象市場の経済状況および製品需給の急激な変動、競争による販売価格の急激な変化、環境分野における規制動向、新製品開発の遅延など。(各事業特有のリスクは P.7 ご参考)

② 國際的活動に伴う諸リスク

為替レートの大幅な変動、法律・規制・税制の変更、テロ・戦争等の社会的混乱、その他経済的・社会的・政治的リスクなど。

特に為替レートの大幅な変動リスクについては、現地生産・現地調達を推進し、また、輸出入取引に係る外貨建債権債務について、その残高の範囲内において為替予約等を行い、為替変動リスクの軽減に努めています。しかしながら、為替相場の変動は連結決算における円貨換算額に影響を与え、また、当社グループの予想の範囲を超えて為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 製造物責任による賠償

当社グループは製品・サービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥、及びそれに伴うリコール・訴訟が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的な賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

3. 買収や提携に伴う業績や財政状態の変化

当社グループは、事業展開を効率よく、効果的に行うために、買収や提携を積極的に行ってきました。今後、買収・提携等を行う場合には、業績面・キャッシュフロー面への悪影響を回避すべく、十分かつ慎重な検討を重ねてゆく所存であります。しかしながら、それらの買収・提携等が当初の計画通りに進まなかつた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 保有有価証券やその他資産の時価の変動

当社グループは、今後の技術戦略、営業戦略を進める上で、重要な提携先等の株式を保有しています。ただ近年、各社業績・株価の低迷によりいくつかの株式については評価損を計上しました。このことを踏まえ、①全ての株式取得、売却については、取締役会での詳細な検討を行う、②株式の時価情報は適宜経営陣に報告する、ことを徹底し、また現状保有している株式についても、その保有目的に鑑み、今後、保有の見直しを行っていく所存であります。また、当社グループは2005年3月期より減損会計を適用しています。ただし、今後更に土地・建物等の時価下落・収益性低下が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 制度変更や会計上の方針変更に伴う繰延税金資産の取り崩

しなどの発生

当連結会計年度末において計上している繰延税金資産については、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

6. 自然災害による設備の修復とそれに伴う納期遅延など

当社グループの製造拠点は、国内、欧州(フランス・ドイツ)、米州、アジア(中国・韓国)等に展開しています。しかし、万一、大地震等の自然災害が発生した場合、製造拠点の修復等に多額の費用が発生し、また、出荷が遅れる等の損害が発生するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

7. 新製品開発の遅延

当社グループが活動している計測機器事業は、非常に専門性が高く、高い技術力を必要とされます。そのため、製品開発には多額の投資を行っておりますが、予期せぬ事態により、期待した成果が得られない可能性があります。

8. 知的財産権に関するリスク

当社グループは、自社が製造する製品に関連して、特許、商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産権を保有し、競争上の優位性を有しています。これらの知的財産権の管理に関しては万全の注意を払っておりますが、万一、第三者から侵害を受けた場合、期待された収益が得られない可能性があります。また将来、他社との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

連結貸借対照表

堀場製作所及び連結子会社
2006年3月20日及び2006年12月31日現在

資産	単位: 百万円		単位: 千米ドル(注記1)
	2006.3	2006.12	
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥14,884	¥15,673	\$131,584
受取手形及び売掛金	37,408	42,485	356,687
貸倒引当金	(880)	(922)	(7,741)
有価証券(注記3)	-	2	17
たな卸資産(注記4)	27,273	30,947	259,819
繰延税金資産(注記14)	2,742	2,442	20,502
その他	4,333	2,133	17,908
流動資産合計	85,760	92,760	778,776
有形固定資産(注記5):			
土地	6,618	6,737	56,561
建物及び構築物	17,343	18,107	152,019
機械装置及び運搬具	10,183	11,709	98,304
建設仮勘定	87	621	5,214
その他	10,159	11,087	93,082
合計	44,390	48,261	405,180
減価償却累計額	(24,167)	(26,561)	(222,995)
有形固定資産合計	20,223	21,700	182,185
投資その他の資産:			
投資有価証券(注記3)	5,277	5,439	45,664
関係会社株式	120	107	898
繰延税金資産(注記14)	671	886	7,439
貸倒引当金	(82)	(82)	(688)
その他	2,545	2,682	22,516
合計	8,531	9,032	75,829
無形固定資産:			
のれん	2,404	1,577	13,240
その他	3,058	4,167	34,984
合計	5,462	5,744	48,224
総資産	¥119,976	¥129,236	\$1,085,014

連結財務諸表注記を参照。

負債及び純資産	単位: 百万円		単位: 千米ドル(注記1)
	2006.3	2006.12	
流動負債:			
短期借入金(注記5).....	¥6,747	¥8,109	\$68,080
1年以内返済予定長期債務(注記5).....	452	737	6,188
支払手形、支払信託及び買掛金			
関係会社	45	44	369
その他	13,017	14,917	125,237
未払金	8,914	9,087	76,291
未払法人税等	3,121	2,150	18,051
賞与引当金	2,900	1,485	12,467
役員賞与引当金	-	300	2,519
製品保証引当金.....	1,025	1,161	9,747
その他	8,157	7,914	66,443
流動負債合計	44,378	45,904	385,392
長期債務(注記5)	6,667	7,377	61,934
退職給付引当金(注記8).....	1,462	1,631	13,693
役員退職慰労引当金	618	660	5,541
繰延税金負債(注記14)	638	705	5,919
その他の固定負債	607	584	4,903
負債合計	54,370	56,861	477,382
偶発債務(注記12)			
少数株主持分	160	-	-
純資産(注記2(t), 9):			
資本金	11,570	11,739	98,556
授権株式数 - 100,000,000株			
発行済株式数 2006年3月期 - 42,100,053株 (自己株式を除く)			
発行済株式数 2006年12月期 - 42,303,816株 (自己株式を除く)			
資本剰余金	18,276	18,445	154,857
利益剰余金	32,904	37,864	317,891
その他有価証券評価差額金	1,920	2,090	17,547
為替換算調整勘定	850	2,251	18,898
自己株式	(74)	(18)	(151)
(2006年3月20日現在 - 44,699株、2006年12月31日現在 - 10,936株)			
合 計	65,446	72,371	607,598
少数株主持分	-	4	34
純資産合計	65,446	72,375	607,632
負債及び純資産合計	¥119,976	¥129,236	\$1,085,014

連結損益計算書

堀場製作所及び連結子会社
2006年3月20日及び2006年12月31日に終了した会計年度

	単位: 百万円	単位: 千米ドル(注記1)	
	2006.3	2006.12	2006.12
売上高(注記15)	¥105,665	¥116,099	\$974,721
営業費用:			
売上原価	60,740	66,510	558,392
販売費及び一般管理費	33,650	37,882	318,042
合 計	94,390	104,392	876,434
営業利益(注記15)	11,275	11,707	98,287
その他収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	121	248	2,082
支払利息	(333)	(505)	(4,240)
為替差損益(純額)	144	(199)	(1,671)
投資有価証券売却益	395	20	168
保険差益	96	-	-
特許和解金	177	-	-
固定資産売却益	47	75	630
固定資産除却損	(116)	(34)	(285)
固定資産売却損	(17)	(2)	(17)
減損損失(注記2(m))	-	(237)	(1,990)
役員退職慰労金	(750)	(2)	(17)
たな卸資産廃棄損	(68)	(138)	(1,159)
投資有価証券評価損	(13)	-	-
たな卸資産評価損	(41)	(246)	(2,065)
その他(純額)	(169)	(99)	(830)
合 計	(527)	(1,119)	(9,394)
税金等調整前当期純利益	10,748	10,588	88,893
法人税等(注記14):			
当年度分	4,424	4,051	34,011
繰延税額	(210)	(23)	(193)
合 計	4,214	4,028	33,818
少数株主利益	61	50	420
当期純利益	¥6,473	¥6,510	\$54,655

	単位: 円	単位: 米ドル(注記1)	
	2006.3	2006.12	2006.12
1株当たり情報:			
当期純利益	¥154.27	¥154.23	\$1.29
潜在株式調整後当期純利益	146.97	153.70	1.29
配当金	28.00	26.00	0.22

連結財務諸表注記を参照。

連結株主持分計算書

堀場製作所及び連結子会社
2006年3月20日及び2006年12月31日に終了した会計年度

	単位: 百万円	単位: 千米ドル(注記1)	
	2006.3	2006.12	2006.12
資本金			
期首残高	¥9,641	¥11,570	\$97,137
転換社債の転換	1,929	-	-
2006年3月期 - 5,199,805株			
新株の発行(新株予約権の行使)	-	169	1,419
期末残高.....	¥11,570	¥11,739	\$98,556
資本剰余金			
期首残高	¥13,933	¥18,276	\$153,438
転換社債の転換	1,925	-	-
株式交換に伴う資本剰余金増加高	2,418	-	-
新株の発行(新株予約権の行使)	-	169	1,419
期末残高.....	¥18,276	¥18,445	\$154,857
利益剰余金			
期首残高	¥27,422	¥32,904	\$276,249
当期純利益	6,473	6,510	54,655
配当金	(722)	(1,264)	(10,612)
役員賞与	(176)	(272)	(2,284)
自己株式処分差損	(15)	(14)	(117)
海外連結子会社会計基準変更による減少高	(78)	-	-
期末残高.....	¥32,904	¥37,864	\$317,891
その他有価証券評価差額金			
期首残高	¥1,401	¥1,920	\$16,120
その他有価証券評価差額金の増加	519	170	1,427
期末残高.....	¥1,920	¥2,090	\$17,547
為替換算調整勘定			
期首残高	¥21	¥850	\$7,136
為替換算調整勘定の増加	829	1,401	11,762
期末残高.....	¥850	¥2,251	\$18,898
自己株式			
期首残高	(¥155)	(¥74)	(\$621)
自己株式の取得	(119)	(1)	(8)
2006年3月期 - 44,330株			
2006年12月期 - 237株			
自己株式の売却	200	57	478
2006年3月期 - 147,000株			
2006年12月期 - 34,000株			
期末残高.....	(¥74)	(¥18)	(\$151)
合 計	¥65,446	¥72,371	\$607,598
少数株主持分			
期首残高	-	-	-
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準適用に伴う期首残高の組替(注記2(t))	-	160	1,344
少数株主持分勘定の減少	-	(156)	(1,310)
期末残高	-	¥4	\$34
純資産合計	¥65,446	¥72,375	\$607,632

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

堀場製作所及び連結子会社
2006年3月20日及び2006年12月31日に終了した会計年度

単位: 百万円

単位: 千米ドル(注記1)

	2006.3	2006.12	2006.12
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥10,748	¥10,588	\$88,893
営業活動から得た現金・預金(純額)と当期純利益との調整:			
減価償却費及び償却費	3,173	3,246	27,252
減損損失	-	237	1,990
投資有価証券評価損	13	-	-
投資有価証券売却益	(395)	(20)	(168)
有形固定資産除却損	116	34	285
有形固定資産売却益	(47)	(75)	(630)
貸倒引当金の増加(減少)	220	(45)	(378)
役員退職慰労引当金の増加	75	54	453
退職給付引当金の増加	82	3	25
受取利息及び受取配当金	(121)	(248)	(2,082)
支払利息	333	505	4,240
為替差損	16	46	386
有形固定資産売却損	17	2	17
役員退職慰労金	770	2	17
受取手形及び売掛金の増加	(4,693)	(3,023)	(25,380)
たな卸資産の増加	(674)	(2,208)	(18,537)
支払手形、支払信託及び買掛金の増加	313	985	8,270
役員賞与の支払額	(176)	(272)	(2,284)
その他(純額)	3,447	(685)	(5,751)
(小計)	13,217	9,126	76,618
利息及び配当金の受取額	116	236	1,981
利息の支払額	(324)	(449)	(3,770)
役員退職慰労金	(1,341)	(14)	(118)
法人税等の支払額	(2,995)	(5,129)	(43,060)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,673	3,770	31,651
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の減少(増加)	(1,594)	123	1,033
投資有価証券の取得による支出	(320)	(22)	(185)
投資有価証券の売却及び償還による収入	506	168	1,410
連結子会社株式の追加取得による支出	-	(203)	(1,704)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記7)	(3,270)	(104)	(873)
有形固定資産の取得による支出	(4,019)	(3,559)	(29,880)
有形固定資産の売却による収入	134	439	3,686
無形固定資産の取得による支出	(1,766)	(1,453)	(12,199)
その他(純額)	(33)	92	772
投資活動によるキャッシュ・フロー	(10,362)	(4,519)	(37,940)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増額	1,253	690	5,793
長期借入による収入	685	1,396	11,720
長期借入金の返済による支出	(284)	(631)	(5,298)
新株予約権の行使による新株発行収入	-	338	2,838
自己株式の取得による支出	(119)	(1)	(8)
自己株式の処分による収入	185	42	353
配当金支払	(723)	(1,253)	(10,520)
少数株主への配当金の支払額	(31)	(30)	(252)
転換社債償還資金の交付による支出	(787)	-	-
転換社債償還資金の返戻による収入	-	778	6,532
その他(純額)	(50)	(14)	(118)
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	1,315	11,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	223	1,873
現金及び現金同等物の純増加(減少)	(1,224)	789	6,624
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	14,884	124,960
現金及び現金同等物の期末残高	¥14,884	¥15,673	\$131,584

連結財務諸表注記を参照。

1. 連結財務諸表作成のための基本事項

添付の株式会社 堀場製作所(以後、当社と称する)の連結財務諸表は日本の証券取引法とその関連法規及びわが国で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されています。ただし、わが国で一般に公正妥当と認められている会計基準の一部は、国際財務報告基準とは、その適用及び開示基準において差異があります。

在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した会計記録に基づき作成しています。添付の連結財務諸表は日本で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表を再編成・翻訳したものです(再編成・翻訳にあたり一部の追記及び2006年3月20日に終了した会計年度においては、連結株主持分計算書を追加しています)。法定の日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的に開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表には記載されていません。

日本円から米国ドルへの換算は、読者の便宜のため2006年12月31日現在における一般的な為替レート1米ドル=119.11円で行っています。この便利的な換算は、過去・現在・未来において上記または他のレートで円貨表示額を米ドルに交換できるということを意味するものではありません。

当連結会計年度の表示方法に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しています。

当社は2006年6月17日開催の第68回定時株主総会において、決算期を従来の3月20日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、当連結会計年度は2006年3月21日から2006年12月31日までの9ヶ月+11日の変則決算となっています。なお、当社の決算期変更に伴い、一部の連結子会社も決算期を変更しています。連結子会社のうち、(株)堀場アドバンスドテクノは2006年3月21日から2006年12月31日までの9ヶ月+11日、(株)堀場エステックは2006年4月1日から2006年12月31日までの9ヶ月の変則決算となっています。他の連結子会社につきましては、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算となっています。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結の基本方針

本連結財務諸表は、当社及び当社の総数42(2006年3月期においては44社)の子会社(以後、当社グループと称する)の勘定を含んでいます。2006年12月31日に終了した会計年度において、1子会社が設立され、1子会社の株式を取得し、1子会社が清算され、1子会社が他の連結子会社に吸収合併され、2子会社

が当社に吸収合併されました。

連結財務諸表では、当社及び当社が議決権の過半数を所有、あるいは、その他支配権を有する状況にある重要な子会社を連結しています。連結会社間の重要な取引ならびに債権債務勘定は、連結手続の中ですべて消去しています。また、連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。連結子会社への投資額である取得価額のうち、取得時点における当該子会社の純資産額の当社持分を超える金額は、そのうち認識しうる特定勘定に配分されなかったものについては、5年間の均等償却で償却していますが、連結の範囲に含めた一部の在外子会社では現地の会計慣行により、4~20年で償却しています。

2006年12月31日に終了した会計年度においては、子会社の決算日は連結決算日と一致しています(注記1参照)。

非連結子会社は1社です。同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除外し、非連結子会社に含めています。

関連会社は7社です。うち1社は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社に含めています。非連結子会社(1社)及び関連会社(6社)(2006年3月期においては7社)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響は僅少であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せずに原価基準により評価しています。

(b) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、隨時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(c) 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っています。その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後に純資産の部の独立科目として開示されます(全部資本直入法)。その他有価証券の売却益は移動平均原価法により算定しています。その他の有価証券で時価のないものは移動平均法による原価で貸借対照表に計上しています。

(d) たな卸資産

たな卸資産は原価基準により評価しています。そのうち製品及び仕掛品については、主として総平均法に基づき、原材料については主として移動平均法に基づいて評価しています。

(e) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、取得原価により表示しています。有形固定資産の減価償却費は、当該資産の見積耐用年数にわたって次の方法に基づいて計算しています。

当社及び国内子会社	… 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)
-----------	--

在外子会社	… 定額法
-------	-------

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	: 5~60年
---------	---------

機械装置及び運搬具	: 2~12年
-----------	---------

(f) ソフトウェア・コスト

添付の連結貸借対照表上の「無形固定資産」の「その他」に含まれている資産計上した自社利用のソフトウェアに係る減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(g) 貸倒引当金

当社及び国内子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。また、在外子会社は個々の債権の回収可能性を検討して計上しています。

(h) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(i) 役員賞与引当金

当社及び国内子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

当社及び国内子会社は、従来未処分利益の減少として処理されていた役員賞与を、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として計上する方法に変更しています。

この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ300百万円(2,519千米ドル)減少しています。

セグメント情報に与える影響は、注記15に記載しています。

(j) 製品保証引当金

製品保証引当金は、当社及び一部の連結子会社における製品保証費の発生見込額を計上しています。引当金額(見込額)の算出につきましては、過去に発生しました製品保証費の実績額に基づいて当社所定の基準により決定しています。

(k) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における

退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、連結子会社においてはその発生時に一括処理しています。

(l) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

(m) 固定資産の減損会計

当連結会計年度において、当社グループは長期性資産について減損の兆候の有無を検討した結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

対象	種類	減損損失
SHRシステムズ社 (イギリス)	のれん	237百万円 (1,990千米ドル)

当社グループは減損会計の適用に当たり、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしています。SHRシステムズ社(イギリス)に対する投資に係るのれんについては、将来キャッシュフローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しています。

(n) 外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しています。なお、当該換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(o) ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転せず、あるいは当該物件に関する割安の買取条項等を有しないファイナンス・リース取引については、通常のオペレーティング・リース(賃貸借)取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(p) 研究開発費

研究開発費につきましては、発生時に全額費用処理を行っています。2006年3月期及び2006年12月期の研究開発費はそれぞれ6,553百万円及び6,136百万円(51,515千米ドル)でした。

(q) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブ取引は時価評価されます。デリバティブ取引から生じる損益は、ヘッジ目的で利用される場合を除き、損益計算書に計上されます。

当社グループは輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため、外貨建債権債務について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、その残高は、外貨建債権債務の残高の範囲内で利用しています。また、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクの回避を目的として、金利スワップ取引を行っています。取引の実行及び管理は資金担当部門が行っており、取引結果は取締役会に報告しています。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているものとして、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっていますが、ヘッジ対象である外貨建売上債権等とヘッジ手段である為替予約取引の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することによりヘッジ有効性を判断しています。

(r) 法人税等

法人税については、税務会計と財務会計での資産と負債の金額の一時差異について税効果を認識しています。法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づき計算しています。

資産負債法では財務報告目的の資産と負債の金額と税務計算目的に使われる資産と負債の金額との一時差異の将来の税務上の効果について繰延税金資産と繰延税金負債を認識しています。

「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、前連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(2004年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の附加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。この結果、前連結会計年度の販売費及び一般管理費は139百万円増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しています。

(s) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益の計算においては、各会計年度期間における発行済株式総数の加重平均株式数を基礎にしています。2006年3月期及び2006年12月期における1株当たり当期純利益を算出する上で使用しました平均株式数は、それぞれ40,200千株及び42,210千株でした。

希薄化株式調整後の1株当たり当期純利益につきましては、年度期首ないし株式発行日において、発行済の全転換社債が株式に転換されたものと仮定した場合、及びストックオプションの希薄化効果を考慮した場合の総株式数を基礎とし、税額控除後の関連する利息費用及びストックオプションを調整した上で計算しています。この場合、2006年3月期及び2006年12月期における1株当たり当期純利益を算出する上で使用しました平均株式数は、それぞれ42,233千株及び42,356千株でした。

連結損益計算書において記載されている1株当たり配当金につきましては、翌年度に支払われるべきものを含めて各年度の損益に対応する支払配当金の実額を表示しています。

(t) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。この新会計基準適用に伴い、従来連結貸借対照表の独立科目として表示していた少数株主持分は、当連結会計年度末では純資産の部に表示することになりました。また、当連結会計年度において、この新会計基準適用に伴う連結損益計算書に与える影響はありません。なお、当連結会計年度末におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は 72,371 百万円(607,598 千米ドル)となります。

(u) 株主資本等変動計算書に関する会計基準

当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 2005年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 2005年12月27日)を適用しています。なお、当社は従来日本で開示要請がなかった連結株主持分計算書を追加開示していました。

(v) 企業結合及び事業分離に係る会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しています。

3. 投資有価証券

2006年3月20日現在における時価のあるその他有価証券に関する取得原価及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

単位:百万円			
2006.3			
取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式.....	¥1,630	¥4,865	¥3,235
その他.....	120	141	21
	<u>1,750</u>	<u>5,006</u>	<u>3,256</u>
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式.....	18	15	(3)
その他.....	11	11	-
	<u>29</u>	<u>26</u>	<u>(3)</u>
合計	¥1,779	¥5,032	¥3,253

2006年3月20日に終了した会計年度において売却されたその他有価証券の内訳は以下のとおりです。

単位:百万円			
2006.3			
その他有価証券の売却額.....		¥502	
売却益.....		395	
売却損.....		-	

2006年3月20日現在の、時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額は以下のとおりです。

単位:百万円			
2006.3			
その他有価証券			
非上場株式.....		¥208	
投資事業有限責任組合への出資.....		33	
		<u>¥241</u>	

2006年3月20日現在におけるその他有価証券の内、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

単位:百万円			
2006.3			
	1年超 5年以内	5年超 10年以内	
債券			
国債・地方債など.....	¥3	¥1	

2006年12月31日現在における時価のあるその他有価証券に関する取得原価及び連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

単位:百万円			単位:千米ドル			
	2006.12			2006.12		
取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式.....	¥1,638	¥5,161	¥3,523	\$13,752	\$43,330	\$29,578
	<u>1,638</u>	<u>5,161</u>	<u>3,523</u>	<u>13,752</u>	<u>43,330</u>	<u>29,578</u>
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式.....	18	15	(3)	151	126	(25)
その他.....	12	12	-	101	101	-
	<u>30</u>	<u>27</u>	<u>(3)</u>	<u>252</u>	<u>227</u>	<u>(25)</u>
合計	¥1,668	¥5,188	¥3,520	\$14,004	\$43,557	\$29,553

2006年12月31日に終了した会計年度において売却されたその他有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006.12	2006.12
その他有価証券の売却額.....	¥167	\$1,402
売却益.....	20	168
売却損.....	-	-

2006年12月31日現在の、時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006.12	2006.12
その他有価証券		
非上場株式.....	¥216	\$1,813
投資事業有限責任組合への出資.....	29	243
	<u>¥245</u>	<u>\$2,056</u>

2006年12月31日現在におけるその他有価証券の内、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

債券	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2006.12			2006.12		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
国債・地方債など.....	¥2	¥2	¥4	\$17	\$17	\$34

4. たな卸資産

2006年3月20日及び2006年12月31日現在におけるたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル 2006.12
	2006.3	2006.12	
製品	¥9,687	¥10,820	\$90,840
仕掛品	11,202	12,307	103,325
原材料及び貯蔵品	6,384	7,820	65,654
合計	¥27,273	¥30,947	\$259,819

5. 短期借入金及び長期債務

2006年3月20日及び2006年12月31日現在の短期借入金は銀行借入金であり、その借入利率は各年度それぞれ年0.46%から7.25%及び年0.45%から8.25%の範囲にわたっています。

2006年3月20日及び2006年12月31日現在の長期債務の内訳は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル 2006.12
	2006.3	2006.12	
担保付長期借入金:			
担保付銀行借入 [利率:年 3.51%、返済期限 2010年].....	¥99	¥48	\$403
無担保長期借入金:			
無担保社債 [利率:年 1.16%、満期 2008年].....	5,000	5,000	41,978
無担保銀行借入金 [利率:年 2.39%～6.50% 返済期限 2008年～2013年].....	2,020	3,066	25,741
合計.....	7,119	8,114	68,122
1年以内返済分.....	(452)	(737)	(6,188)
1年以内返済分を除く長期債務.....	¥6,667	¥7,377	\$61,934

2006年12月31日現在の長期債務に関する翌期以降の各年度別返済予定額は次のとおりになっています。

12月31日に終了する各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年.....	¥737	\$6,188
2008年.....	5,723	48,048
2009年.....	689	5,785
2010年.....	215	1,805
2011年.....	143	1,201
それ以後.....	607	5,095
合計.....	¥8,114	\$68,122

2006年12月31日現在、36百万円(302千米ドル)の長期借入金及び12百万円(101千米ドル)の1年以内返済長期借入に対して、減価償却額控除後で65百万円(546千米ドル)の建物及び構築物が担保資産として供されています。

2006年12月31日現在、当社及び11の子会社が20の取引銀行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

	単位:百万円	単位:千米ドル
当座借越極度額の総額.....	¥15,358	\$128,940
借入実行残高.....	5,384	45,202
差引額.....	¥9,974	\$83,738

6. 重要な非資金取引

転換社債の転換

2006年3月20日に終了した会計年度において転換社債の転換により「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ1,929百万円、1,925百万円増加し、「長期債務(転換社債)」が3,854百万円減少しました。

株式交換の実施

2006年3月20日に終了した会計年度において連結子会社である㈱堀場エステックを株式交換により完全子会社とするため、新株式を1,614,750株発行しています。新株発行による資本剰余金増加高は2,418百万円となりました。

7. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2006年3月20日に終了した会計年度において株式の取得により新たにホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)及びその他6社を連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなりました。

	単位:百万円
	2006.3
流動資産	¥6,959
固定資産	610
のれん	1,408
流動負債	(7,557)
固定負債	(167)
取得時当社持分	(1)
株式の取得価額	1,252
取得に伴う借入金返済	2,380
現金及び現金同等物	(362)
差引:取得のための支出	<u>¥3,270</u>

8. 退職給付引当金

2006年3月20日及び2006年12月31日現在の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2006.3	2006.12	2006.12	(\$31,274)
退職給付債務	(¥3,294)	(¥3,725)	9,974	9,974
年金資産	790	1,188	(2,504)	(21,300)
未積立退職給付債務	(2,504)	(2,537)	137	806
未認識数理計算上の差異	137	96	905	6,801
未認識過去勤務債務	905	810	(¥1,462)	(¥1,631)
退職給付引当金				<u>(¥13,693)</u>

(注1) 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり間便法を採用しています。

(注2) 年金資産には厚生年金基金制度(総合設立型)は含まれていません。なお、2006年3月20日及び2006年12月31日現在の掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、それぞれ7,686百万円、11,213百万円(94,140千米ドル)です。

2006年3月20日及び2006年12月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2006.3	2006.12	2006.12	\$10,419
勤務費用	¥1,255	¥1,241	39	327
利息費用	44	(7)	(12)	(101)
期待運用収益(減算)	29	35	95	294
数理計算上の差異の費用処理額	114	95	114	798
過去勤務債務の費用処理額	¥1,435	¥1,398		<u>\$11,737</u>
退職給付費用				

(注1) 間便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

(注2) 2006年3月20日及び2006年12月31日に終了した会計年度における厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額は、それぞれ695百万円、558百万円(4,685千米ドル)であり、勤務費用に含めて記載しています。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

	2006.3	2006.12
割引率(%)	2.00%	2.00%
期待運用収益率(%)	2.00%	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
過去勤務債務の処理年数		当社は10年、一部の子会社は発生年度に処理

9. 純資産

2006年5月1日に日本の会社法(「会社法」)が日本の商法(「商法」)に替わって施行されました。

日本の法規では、新株への払込みの全額を資本金とすることが求められています。しかし、会社は、取締役会決議により、新株の価額の2分の1を超えない額を払込剰余金と指定することができ、これは資本準備金に計上されます。

会社法の下では、剰余金の配当を行う場合、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金として計上しなければなりません。利益準備金は、添付した連結貸借対照表の利益剰余金に含まれています。

商法の下では、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、会社は金銭による配当とその他の金銭による処分の10%以上に相当する額を利益準備金として計上しなければなりませんでした。

商法の下では、利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議により欠損を埋めるために使用するか、取締役会の決議により資本金に組入れることができます。会社法の下では、これらの処分はいずれも通常は株主総会の決議を要します。

資本準備金と利益準備金は配当として分配することができません。しかし、商法の下では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する部分については、株主総会の決議により、資本準備金と利益準備金を留保利益に振り替えることができました。会社法の下では、すべての資本準備金とすべての利益準備金は、それぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらは配当に使用できます。

会社が配当として分配しうる限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

会社法の下では、会社は株主総会決議に基づく期末配当とは別に、事業年度中に随時配当を行うことができます。次の基準等を満たした会社の場合、会社の定款に定めがあれば、取締役会決議に基づき配当を行うことができます。(1)取締役会設置会社である、(2)会計監査人設置会社である、(3)監査役会設置会社である、(4)取締役の任期が通常の2年間ではなく、定款で1年と定められている、(5)会計監査人の会計監査報告書に無限定適正意見が含まれている。

中間配当についても、会社の定款に定めがある場合は、1年に1回、取締役会決議に基づき実施することができます。商法の下では、配当をすることのできる資本準備金と利益準備金の金額に関して、一定の制限が課せられていました。

利益剰余金から支払われる現金配当は、当該会計年度に支払われる配当金を意味し、前年度に係る期末配当と当年度に承認された中間配当からなり立っています。

10. ストック・オプション等関係

2006年12月31日に終了した会計年度におけるストック・オプションは次のとおりです。

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2003年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役6名、 当社の執行役員6名、 当社の従業員26名、 当子会社の取締役2名	当社の取締役5名、 当社の執行役員9名、 当社の従業員36名、 当子会社の取締役4名	当社の取締役2名、 当社の執行役員9名、 当社の従業員39名、 当子会社の取締役3名、 当子会社の執行役員2名、 当子会社の従業員12名	当社の取締役4名、 当社の執行役員9名、 当社の従業員37名、 当子会社の取締役2名、 当子会社の執行役員4名、 当子会社の従業員10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株	普通株式 300,000株	普通株式 300,000株
付与日	2003年6月2日	2004年6月1日	2005年6月1日	2006年4月21日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
権利行使期間	自2004年7月1日 至2007年6月30日	自2005年7月1日 至2008年6月30日	自2006年7月1日 至2009年6月30日	自2007年7月1日 至2010年6月30日

(注1) 株式数に換算して記載しています。

(注2) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当子会社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、この限りではありません。

(注3) 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2006年12月31日に終了した会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(a) ストック・オプションの数

	2003年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
2006年3月20日現在	-	-	300,000	
付与	-	-	-	300,000
失効	-	-	-	
権利確定	-	-	300,000	
2006年12月31日現在	-	-	-	300,000
権利確定後 (株)				
2006年3月20日現在	25,000	128,000	-	-
権利確定	-	-	300,000	-
権利行使	(19,000)	(83,000)	(102,000)	-
失効	-	-	-	-
2006年12月31日現在	6,000	45,000	198,000	-

(b) 単価情報

	2003年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	961	1,572	2,265	3,890
行使時平均株価 (円)	3,700	3,663	3,606	-
公正な評価単価(付与日)(注) (円)	-	-	-	-

(注)会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

11. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル 2006.12
	2006.3	2006.12	
機械装置及び運搬具	¥162	¥154	\$1,293
有形固定資産「その他」	768	622	5,222
無形固定資産「その他」	152	143	1,201
減価償却累計額相当額	(607)	(469)	(3,938)
合計	¥475	¥450	\$3,778

上記の減価償却累計額相当額はリース期間にわたり、定額法で算出しています。上記リース取引が資産計上されていたとすれば、2006年3月20日及び2006年12月31日に終了した会計年度にそれぞれ支払利息が27百万円、17百万円(143千米ドル)、減価償却費が236百万円、143百万円(1,201千米ドル)計上されます。

資産計上されないファイナンス・リースのリース料は2006年3月20日及び2006年12月31日に終了した会計年度それぞれに267百万円、162百万円(1,360千米ドル)計上されています。

未経過リース料期末残高相当額	単位:百万円		単位:千米ドル 2006.12
	2006.3	2006.12	
1年以内	¥175	¥151	\$1,268
1年超	323	319	2,678
合計	¥498	¥470	\$3,946

オペレーティング・リース取引(借方側)

未経過リース料	単位:百万円		単位:千米ドル 2006.12
	2006.3	2006.12	
1年以内	¥273	¥479	\$4,021
1年超	1,520	1,652	13,870
合計	¥1,793	¥2,131	\$17,891

12. 偶発債務

2006年3月20日及び2006年12月31日現在における当社及び一部の当社子会社が関係会社及び従業員に対して有する債務保証額は、それぞれ331百万円及び323百万円(2,712千米ドル)となっています。

2006年3月20日及び2006年12月31日現在における当社及び一部の当社子会社が関係会社及び従業員に対して有する受取手形割引高は、それぞれ34百万円及び5百万円(42千米ドル)となっています。

13. デリバティブ取引

通貨関係

単位:百万円 2006.3				単位:百万円 2006.12				
契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
為替予約取引								
売建								
米ドル	¥1,152	-	¥1,150	¥2	¥1,238	-	¥1,261	(¥23)
欧ユーロ	920	-	990	(70)	1,027	-	1,133	(106)
英ポンド	223	-	224	(1)	243	-	283	(40)
買建								
米ドル	¥33	-	¥33	-	-	-	-	-
欧ユーロ	95	-	96	1	-	-	-	-
合計	-	-	-	(¥68)	-	-	-	(¥169)

(注1) 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっています。

(注2) ヘッジ会計が適用されているものは除いています。

単位:千米ドル 2006.12				
契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
為替予約取引				
売建				
米ドル	\$10,394	-	\$10,587	(¥193)
欧ユーロ	8,622	-	9,512	(890)
英ポンド	2,040	-	2,376	(336)
合計	-	-	-	(¥1,419)

金利関係

単位:百万円 2006.3				単位:百万円 2006.12			
契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引							
変動受取・固定支払							
合計	-	-	-	¥1,322	¥1,179	(¥19)	(¥19)
合計	-	-	-	-	-	-	(¥19)
(注1) 時価算定については、取引相手方の金融機関から提示された価格によっています。							
(注2) ヘッジ会計が適用されているものは除いています。							
単位:千米ドル 2006.12				単位:千米ドル 2006.12			
契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引							
変動受取・固定支払							
合計				\$11,099	\$9,898	(¥160)	(¥160)
合計				-	-	-	(¥160)

14. 法人税等

当社は、所得に対して種々の税金が課されています。2006年3月20日及び2006年12月31日に終了した会計年度における法定実効税率は40.60%です。

2006年3月20日及び2006年12月31日に終了した会計年度における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率の差異は次のとおりです。

	2006.3	2006.12
法定実効税率.....	40.60%	40.60%
交際費等永久に損金に算入されない項目.....	(注)	4.08
受取配当等永久に益金に算入されない項目.....	(0.45)	
住民税均等割等.....	0.30	
評価性引当額増減.....	1.68	
のれん償却費.....	1.64	
受取配当金連結消去に伴う影響.....	2.16	
外国子会社との税率差異.....	(2.06)	
税額控除.....	(5.19)	
その他.....	(4.72)	
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....	39.21%	38.04%

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

2006年3月20日及び2006年12月31日現在の繰延税金資産・負債の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル 2006.12
	2006.3	2006.12	
繰延税金資産			
未払事業税.....	¥305	¥164	\$1,377
たな卸資産評価損.....	163	319	2,678
貸倒引当金.....	188	66	554
賞与引当金.....	950	674	5,659
繰越欠損金.....	2,090	1,756	14,743
未実現利益.....	839	1,116	9,370
退職給付引当金.....	315	365	3,064
年金未払金.....	246	-	-
減価償却超過額.....	337	614	5,155
投資有価証券評価損.....	282	109	915
役員退職慰労引当金.....	254	265	2,225
その他.....	1,135	1,410	11,838
繰延税金資産小計.....	7,104	6,858	57,578
評価性引当額.....	(2,908)	(2,350)	(19,730)
繰延税金資産合計.....	4,196	4,508	37,848
繰延税金負債			
圧縮積立金.....	(50)	(32)	(269)
その他有価証券評価差額金.....	(1,315)	(1,443)	(12,115)
その他.....	(56)	(410)	(3,442)
繰延税金負債合計.....	(1,421)	(1,885)	(15,826)
繰延税金資産純額.....	¥2,775	¥2,623	\$22,022

繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル 2006.12
	2006.3	2006.12	
流動資産			
投資その他の資産.....	¥2,742	¥2,442	\$20,502
繰延税金負債(非流動).....	671	886	7,439
繰延税金資産純額.....	(638)	(705)	(5,919)
繰延税金資産純額.....	¥2,775	¥2,623	\$22,022

15. セグメント情報

当社グループの事業区分は、市場の変化に適正かつ迅速に対応し顧客ニーズに即した製品戦略を推進するため、下記の4セグメントにて全世界的に活動しています。各セグメントにおける主要製品は以下のとおりです。

- (1) 自動車計測システム機器
エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブライントストシステム、エンジンテ스트システム、ブレーキテ스트システム、ドライブレコーダ
- (2) 分析システム機器
科学用分析装置(粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング)、環境用測定装置(pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置)
- (3) 医用システム機器
血液検査装置(血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
- (4) 半導体システム機器
マスクローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

2006年3月20日及び2006年12月31日に終了した会計年度における上記の事業の種類別及び所在地別各セグメントでの事業情報、並びに当社グループによる海外顧客への売上高に関する情報はそれぞれ次のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

	単位:百万円					
	2006.3					
	自動車計測システム機器	分析システム機器	医用システム機器	半導体システム機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥34,446	¥32,672	¥20,508	¥18,039	-	¥105,665
営業費用.....	27,937	31,350	19,555	15,548	-	94,390
営業利益.....	¥6,509	¥1,322	¥953	¥2,491	-	¥11,275
資産.....	¥33,413	¥28,559	¥16,439	¥18,513	¥23,052	¥119,976
減価償却費及び償却費.....	¥746	¥726	¥1,157	¥544	-	¥3,173
資本的支出.....	¥1,174	¥1,452	¥1,074	¥1,964	-	¥5,664

	単位:百万円					
	2006.12					
	自動車計測システム機器	分析システム機器	医用システム機器	半導体システム機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥37,945	¥35,054	¥22,989	¥20,111	-	¥116,099
営業費用.....	34,265	32,386	21,585	16,156	-	104,392
営業利益.....	¥3,680	¥2,668	¥1,404	¥3,955	-	¥11,707
資産.....	¥34,677	¥30,105	¥18,634	¥21,960	¥23,860	¥129,236
減価償却費及び償却費.....	¥888	¥706	¥1,100	¥552	-	¥3,246
資本的支出.....	¥1,450	¥1,322	¥1,764	¥523	-	¥5,059

	単位:千米ドル					
	2006.12					
	自動車計測システム機器	分析システム機器	医用システム機器	半導体システム機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$318,571	\$294,300	\$193,006	\$168,844	-	\$974,721
営業費用.....	287,675	271,900	181,219	135,640	-	876,434
営業利益.....	\$30,896	\$22,400	\$11,787	\$33,204	-	\$98,287
資産.....	\$291,134	\$252,750	\$156,444	\$184,367	\$200,319	\$1,085,014
減価償却費及び償却費.....	\$7,455	\$5,927	\$9,235	\$4,635	-	\$27,252
資本的支出.....	\$12,173	\$11,099	\$14,810	\$4,391	-	\$42,473

(注1) 資産のうち、2006年3月20日及び2006年12月31日現在の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ23,052百万円、23,860百万円(200,319千米ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2) 会計方針の変更による影響額

注記2(i)に記載のとおり、2006年12月期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は自動車計測システム機器が81百万円(680千米ドル)、分析システム機器が98百万円(823千米ドル)、医用システム機器が27百万円(227千米ドル)、半導体システム機器が94百万円(789千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

(b) 所在地別セグメント情報

	単位:百万円 2006.3					
	日本	米州	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥50,503	¥13,396	¥39,685	¥2,081	-	¥105,665
セグメント間の内部売上高.....	11,140	485	2,886	1,029	(¥15,540)	-
売上高 合計.....	61,643	13,881	42,571	3,110	(15,540)	105,665
営業費用.....	52,719	13,123	41,274	2,769	(15,495)	94,390
営業利益.....	¥8,924	¥758	¥1,297	¥341	(¥45)	¥11,275
資産.....	¥52,371	¥9,460	¥33,432	¥1,661	¥23,052	¥119,976

	単位:百万円 2006.12					
	日本	米州	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	¥44,829	¥16,746	¥51,045	¥3,479	-	¥116,099
セグメント間の内部売上高.....	10,347	871	2,907	1,838	(¥15,963)	-
売上高 合計.....	55,176	17,617	53,952	5,317	(15,963)	116,099
営業費用.....	46,352	16,415	52,768	4,733	(15,876)	104,392
営業利益.....	¥8,824	¥1,202	¥1,184	¥584	(¥87)	¥11,707
資産.....	¥55,987	¥9,283	¥37,879	¥2,227	¥23,860	¥129,236

	単位:千米ドル 2006.12					
	日本	米州	欧州	アジア	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高.....	\$376,366	\$140,593	\$428,554	\$29,208	-	\$974,721
セグメント間の内部売上高.....	86,869	7,313	24,406	15,431	(\$134,019)	-
売上高 合計.....	463,235	147,906	452,960	44,639	(134,019)	974,721
営業費用.....	389,153	137,814	443,020	39,736	(133,289)	876,434
営業利益.....	\$74,082	\$10,092	\$9,940	\$4,903	(\$730)	\$98,287
資産.....	\$470,044	\$77,937	\$318,017	\$18,697	\$200,319	\$1,085,014

(注1) 資産のうち、2006年3月20日及び2006年12月31日現在の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,052百万円、23,860百万円(200,319千米ドル)であり、その主なものは現金及び現金同等物、短期投資及び投資有価証券等です。

(注2) 米州..... 北米、南米全域

歐州..... 欧州全域、ロシア、アフリカ

アジア..... 日本を除くアジア、オセアニア全域

(注3) 会計方針の変更による影響額

注記2(i)に記載のとおり、2006年12月期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は300百万円(2,519千米ドル)増加し、営業利益が同額減少しています。

(c) 海外売上高

	単位:百万円 2006.3			
	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高.....	¥22,555	¥27,062	¥13,002	¥62,619

	単位:百万円 2006.12			
	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高.....	¥26,382	¥35,835	¥16,551	¥78,768

	単位:千米ドル 2006.12			
	米州	欧州	アジア	合計
海外売上高.....	\$221,493	\$300,856	\$138,956	\$661,305

(注) 米州..... 北米、南米全域

歐州..... 欧州全域、ロシア、アフリカ

アジア..... 日本を除くアジア、オセアニア全域

16. 後発事象

2007年2月21日開催の取締役会におきまして、次のことが決議されました。

1株当たり18円(0.15米ドル)、総額761百万円(6,389千米ドル)の現金配当が2006年12月31日現在の株主名簿に記載の株主に支払われること。

2007年3月24日開催の株主総会におきまして、次のことが承認されました。

当社の取締役及び監査役への総額219百万円(1,839千米ドル)の賞与金の支払。

(英文財務諸表に対し英文で発行された監査報告書原本の日本語訳)

独立監査人の監査報告書

株式会社 堀場製作所
株主及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社堀場製作所及び子会社の、日本円で表示されている2006年3月20日及び2006年12月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づきこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、当監査法人が、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを求めている。監査は試査を基礎として行なわれ、連結財務諸表の金額及び表示に関する証拠の検討を含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を評価することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠し、株式会社堀場製作所及び子会社の2006年3月20日及び2006年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記 2 (i) に記載されている通り、2006年12月31日に終了する事業年度において、会社及び一部の国内連結子会社は役員賞与に係る会計基準を適用している。

2006年12月31日現在及び同日を持って終了する会計年度の連結財務諸表は、読み手の利便性のためのみに配慮して米ドルに換算している。当監査法人は、この換算を再計算した結果、日本円で表示されている連結財務諸表が注記 1 の基準に従って米ドルに換算されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.
日本、京都
2007年3月26日

連結貸借対照表

堀場製作所及び連結子会社

資産	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
流動資産:					
現金及び現金同等物	¥15,750	¥10,681	¥16,388	¥15,264	¥17,443
受取手形及び売掛金	20,799	26,717	24,427	27,387	31,960
貸倒引当金	(316)	(686)	(941)	(513)	(617)
有価証券	3,084	3,085	1,538	3,049	2,688
たな卸資産	16,985	22,175	18,829	16,207	19,503
繰延税金資産	-	-	-	896	2,035
その他	2,775	4,178	3,695	2,503	2,340
流動資産合計	59,077	66,150	63,936	64,793	75,352
有形固定資産:					
土地	6,475	6,472	7,477	7,431	7,534
建物及び構築物	7,478	10,879	12,065	11,784	13,565
機械装置及び運搬具	2,933	4,340	5,785	5,786	6,246
建設仮勘定	1,772	719	740	50	68
その他	5,811	6,667	6,791	7,244	7,574
合計	24,469	29,077	32,858	32,295	34,987
減価償却累計額	(10,325)	(12,527)	(13,767)	(14,573)	(16,446)
有形固定資産合計	14,144	16,550	19,091	17,722	18,541
投資その他の資産:					
投資有価証券	1,510	1,469	1,165	1,732	1,861
関係会社株式	53	50	51	128	141
繰延税金資産	-	-	-	338	1,399
貸倒引当金	(1)	(1)	(1)	-	(81)
その他	1,977	1,746	2,185	1,772	1,655
合計	3,539	3,264	3,400	3,970	4,975
無形固定資産:					
のれん	365	2,314	1,894	1,196	644
その他	59	67	1,186	1,323	1,494
合計	424	2,381	3,080	2,519	2,138
為替換算調整勘定	630	-	869	-	-
総資産	¥77,814	¥88,345	¥90,376	¥89,004	¥101,006
負債及び純資産					
流動負債:					
短期借入金	¥5,222	¥5,715	¥8,793	¥6,021	¥7,465
1年以内返済予定長期債務	146	6,884	262	218	567
支払手形、支払信託及び買掛金					
関係会社	38	46	38	55	79
その他	7,352	11,253	7,562	10,073	12,081
未払金	3,662	2,965	3,658	2,891	3,712
未払法人税等	1,146	1,783	519	1,193	2,919
未払事業税等	328	489	298	-	-
賞与引当金	-	-	-	-	-
役員賞与引当金	-	-	-	-	-
製品保証引当金	467	746	629	580	737
その他	2,104	3,815	4,217	4,253	3,773
流動負債合計	20,465	33,696	25,976	25,284	31,333
長期債務	16,543	11,574	19,999	20,572	22,513
退職給付引当金	1,791	1,773	1,638	1,631	2,421
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	30
その他の固定負債	96	637	1,997	1,743	1,827
負債合計	38,895	47,680	49,610	49,230	58,124
為替換算調整勘定	-	66	-	-	-
少数株主持分	1,882	2,240	2,371	2,560	3,086
純資産:					
資本金	6,569	6,570	6,578	6,578	6,578
授権株式数 - 100,000,000株					
発行済株式数 2006年3月期 - 42,100,053株 (自己株式を除く)					
発行済株式数 2006年12月期 - 42,303,816株 (自己株式を除く)					
資本剰余金	10,867	10,867	10,875	10,875	10,875
利益剰余金	19,631	20,963	21,205	21,989	23,924
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	(1,987)	(1,438)
自己株式	(30)	(41)	(263)	(241)	(143)
(2006年3月20日現在 - 44,699株、2006年12月31日現在 - 10,936株)					
合計	37,037	38,359	38,395	37,214	39,796
少数株主持分	-	-	-	-	-
純資産合計	37,037	38,359	38,395	37,214	39,796
負債及び純資産合計	¥77,814	¥88,345	¥90,376	¥89,004	¥101,006

単位：百万円

2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2006.12
--------	--------	--------	--------	--------	---------

¥16,625	¥22,061	¥13,603	¥16,108	¥14,884	¥15,673
29,622	29,594	29,143	30,595	37,408	42,485
(397)	(463)	(521)	(512)	(880)	(922)
-	-	-	-	-	2
19,169	18,336	19,402	22,012	27,273	30,947
1,413	2,000	2,178	2,012	2,742	2,442
2,109	2,292	1,922	2,290	4,333	2,133
68,541	73,820	65,727	72,505	85,760	92,760
7,756	7,510	7,476	6,564	6,618	6,737
14,570	14,762	15,369	16,097	17,343	18,107
7,024	7,080	7,731	8,770	10,183	11,709
192	827	158	81	87	621
7,974	8,152	8,604	8,907	10,159	11,087
37,516	38,331	39,338	40,419	44,390	48,261
(18,237)	(19,331)	(20,497)	(21,938)	(24,167)	(26,561)
19,279	19,000	18,841	18,481	20,223	21,700
6,021	3,721	3,938	4,206	5,277	5,439
187	189	94	91	120	107
1,175	968	651	704	671	886
(113)	(121)	(140)	(119)	(82)	(82)
1,843	1,577	1,366	1,356	2,545	2,682
9,113	6,334	5,909	6,238	8,531	9,032
1,174	652	1,291	1,394	2,404	1,577
659	736	889	1,295	3,058	4,167
1,833	1,388	2,180	2,689	5,462	5,744
-	-	-	-	-	-
¥98,766	¥100,542	¥92,657	¥99,913	¥119,976	¥129,236

¥7,942	¥6,715	¥6,352	¥5,468	¥6,747	¥8,109
906	9,684	641	4,131	452	737
43	51	58	26	45	44
7,887	9,147	8,700	11,264	13,017	14,917
4,547	4,533	5,651	5,476	8,914	9,087
619	2,079	2,053	1,463	3,121	2,150
-	-	-	-	-	-
1,067	2,013	2,095	2,356	2,900	1,485
-	-	-	-	-	300
795	936	886	820	1,025	1,161
2,264	2,803	2,935	3,795	8,157	7,914
26,070	37,961	29,371	34,799	44,378	45,904
26,140	16,819	14,466	6,443	6,667	7,377
2,389	2,235	1,109	1,348	1,462	1,631
-	-	-	1,144	618	660
20	22	21	23	638	705
1,169	801	2,002	1,348	607	584
55,788	57,838	46,969	45,105	54,370	56,861
-	-	-	-	-	-
2,915	2,560	2,340	2,545	160	-
6,578	6,578	7,160	9,641	11,570	11,739
10,875	10,875	11,457	13,933	18,276	18,445
22,480	22,937	24,341	27,422	32,904	37,864
608	406	1,100	1,401	1,920	2,090
(236)	(402)	(433)	21	850	2,251
(242)	(250)	(277)	(155)	(74)	(18)
40,063	40,144	43,348	52,263	65,446	72,371
-	-	-	-	-	4
40,063	40,144	43,348	52,263	65,446	72,375
¥98,766	¥100,542	¥92,657	¥99,913	¥119,976	¥129,236

連結損益計算書

堀場製作所及び連結子会社

	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
売上高	¥50,315	¥62,426	¥67,597	¥71,030	¥77,873
営業費用:					
売上原価	33,927	38,695	41,191	44,353	50,185
販売費及び一般管理費	12,771	18,829	24,113	22,860	22,938
合計	46,698	57,524	65,304	67,213	73,123
営業利益	3,617	4,902	2,293	3,817	4,750
その他収益(費用):					
受取利息及び受取配当金	220	281	351	210	208
支払利息	(485)	(638)	(815)	(713)	(838)
為替差損益(純額)	213	300	(184)	(237)	390
支払手数料	(284)	(1)	—	—	—
債務免除益	712	—	—	—	—
営業権償却	—	—	—	—	—
製品保証引当金戻入	—	—	—	—	—
災害保険料収入	—	—	—	—	228
WDM事業譲渡益	—	—	—	—	1,302
投資有価証券売却益	—	—	—	—	—
保険差益	—	—	—	—	—
特許和解金	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	9	11	155	10
固定資産除却損	—	—	—	(229)	(36)
固定資産売却損	—	—	—	—	(315)
減損損失	—	—	—	—	—
役員退職慰労金	(64)	(185)	(123)	(48)	(39)
たな卸資産廃棄損	—	(169)	—	(177)	(261)
投資有価証券評価損	(74)	(50)	(124)	(39)	(84)
過去勤務債務償却益	—	—	—	—	—
退職給付制度移行に伴う損失	—	—	—	—	—
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	—	—	—	—	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	—	—	—	—
特定金銭信託評価損	—	—	—	(172)	(66)
退職給与引当金の計上基準の変更に伴う影響額	—	—	—	(115)	—
たな卸資産評価損	—	—	—	—	—
固定資産評価損	—	—	—	—	—
その他(純額)	29	(47)	496	417	(200)
合計	267	(500)	(388)	(948)	299
税金等調整前当期純利益	3,884	4,402	1,905	2,869	5,049
法人税等:					
當年度分	1,941	2,808	802	1,302	4,184
繰延税額	(46)	(397)	243	112	(1,151)
合計	1,895	2,411	1,045	1,414	3,033
少数株主利益	396	379	283	355	573
当期純利益(損失)	¥1,593	¥1,612	¥577	¥1,100	¥1,443

	1997.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3
1株当たり情報:					
当期純利益(損失)	¥51.03	¥51.63	¥18.56	¥35.39	¥46.43
潜在株式調整後当期純利益	44.95	40.80	15.38	29.72	38.75
配当金	7.00	10.50	11.00	6.00	8.50

注記: 2006年12月期は、決算期変更により当社並びに(株)堀場アドバンスドテクノが9ヶ月+11日、(株)堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっています。

单位:百万円

2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2006.12
¥74,468	¥78,501	¥85,073	¥92,492	¥105,665	¥116,099
47,970	47,675	50,418	53,855	60,740	66,510
23,951	25,352	27,805	29,264	33,650	37,882
71,921	73,027	78,223	83,119	94,390	104,392
2,547	5,474	6,850	9,373	11,275	11,707
143	122	85	104	121	248
(890)	(685)	(449)	(373)	(333)	(505)
145	(879)	(236)	(41)	144	(199)
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
(294)	(292)	(301)	(86)	-	-
138	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	395	20
-	-	-	-	96	-
-	-	-	-	177	-
-	-	121	39	47	75
(102)	(91)	(57)	(46)	(116)	(34)
(21)	(203)	(26)	(1,123)	(17)	(2)
-	-	-	(54)	-	(237)
(256)	(133)	-	-	(750)	(2)
(209)	(24)	(68)	(170)	(68)	(138)
(717)	(320)	(136)	(35)	(13)	-
-	132	-	-	-	-
-	-	(442)	(80)	-	-
-	-	-	(144)	-	-
-	-	-	(1,151)	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	(44)	(345)	(76)	(41)	(246)
-	-	(134)	-	-	-
(20)	62	(82)	(32)	(169)	(99)
(2,083)	(2,355)	(2,070)	(3,268)	(527)	(1,119)
464	3,119	4,780	6,105	10,748	10,588
1,037	2,393	2,937	2,353	4,424	4,051
471	(232)	(363)	(63)	(210)	(23)
1,508	2,161	2,574	2,290	4,214	4,028
27	172	132	291	61	50
(¥1,071)	¥786	¥2,074	¥3,524	¥6,473	¥6,510

单位:円

2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2006.12
(¥34.47)	¥22.21	¥62.90	¥98.33	¥154.27	¥154.23
-	18.31	50.10	83.81	146.97	153.70
8.50	14.50	10.00	16.00	28.00	26.00

連結キャッシュ・フロー計算書

堀場製作所及び連結子会社

単位:百万円

	2001.3	2002.3	2003.3	2004.3	2005.3	2006.3	2006.12
営業活動によるキャッシュ・フロー:							
税金等調整前当期純利益	¥5,049	¥464	¥3,119	¥4,780	¥6,105	¥10,748	¥10,588
営業活動から得た現金・預金(純額)と当期純利益との調整:							
減価償却費及び償却費	3,276	3,381	2,915	3,037	2,944	3,173	3,246
減損損失	-	-	-	-	54	-	237
投資有価証券評価損	84	717	320	136	35	13	-
投資有価証券売却益	-	-	-	-	-	(395)	(20)
たな卸資産廃棄損	261	209	24	-	-	-	-
有形固定資産除却損	-	102	91	57	46	116	34
過去勤務債務償却益	-	-	(132)	-	-	-	-
有形固定資産売却益	(10)	-	-	(121)	(39)	(47)	(75)
固定資産評価損	-	-	-	134	-	-	-
貸倒引当金の増加(減少)	152	(222)	54	11	(24)	220	(45)
役員退職慰労引当金の増加	-	-	-	-	1,144	75	54
退職給付引当金の増加(減少)	782	(32)	(36)	(1,138)	231	82	3
受取利息及び受取配当金	(208)	(143)	(122)	(85)	(104)	(121)	(248)
支払利息	838	890	685	449	373	333	505
為替差損益	(44)	(25)	5	(12)	23	16	46
有形固定資産売却損	315	21	203	26	1,123	17	2
WDM事業譲渡益	(1,302)	-	-	-	-	-	-
災害保険料収入	(228)	-	-	-	-	-	-
役員退職慰労金	39	256	133	-	-	770	2
受取手形及び売掛金の(増加)減少	(3,384)	3,631	397	689	(895)	(4,693)	(3,023)
たな卸資産の(増加)減少	(3,099)	1,204	813	(881)	(2,281)	(674)	(2,208)
支払手形、支払信託及び買掛金の増加(減少)	1,349	(4,951)	1,216	(358)	2,163	313	985
役員賞与の支払額	(68)	(109)	(66)	(98)	(103)	(176)	(272)
その他(純額)	650	(779)	863	2,615	(306)	3,447	(685)
(小計)	4,452	4,614	10,482	9,241	10,489	13,217	9,126
利息及び配当金の受取額	209	164	124	85	100	116	236
利息の支払額	(837)	(836)	(685)	(519)	(385)	(324)	(449)
災害保険料収入の受取額	228	-	-	-	-	-	-
役員退職慰労金	(39)	(256)	(81)	(30)	(27)	(1,341)	(14)
法人税等の支払額	(2,547)	(3,376)	(879)	(2,987)	(2,961)	(2,995)	(5,129)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	310	8,961	5,790	7,216	8,673	3,770
投資活動によるキャッシュ・フロー:							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の減少(増加)	(262)	(9)	241	2	(17)	(1,594)	123
有価証券の取得による支出	(1,738)	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却による収入	2,041	318	-	-	-	-	-
投資有価証券の取得による支出	(233)	(1,877)	(337)	(412)	(393)	(320)	(22)
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	53	1,933	451	555	506	168
連結子会社株式の追加取得による支出	-	-	(453)	(169)	(19)	-	(203)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	-	(273)	(119)	(3,270)	(104)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	-	-	(45)	-	-
有形固定資産の取得による支出	(2,521)	(2,308)	(2,639)	(2,622)	(2,980)	(4,019)	(3,559)
有形固定資産の売却による収入	230	120	365	261	230	134	439
無形固定資産の取得による支出	-	(420)	(305)	(419)	(730)	(1,766)	(1,453)
WDM事業譲渡額	1,290	-	-	-	-	-	-
その他(純額)	(762)	(1)	(142)	415	(111)	(33)	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,937)	(4,124)	(1,337)	(2,766)	(3,629)	(10,362)	(4,519)
財務活動によるキャッシュ・フロー:							
社債発行による収入	-	5,000	-	-	-	-	-
社債償還による支出	-	-	-	(9,000)	-	-	-
短期借入金の純増減額	1,154	(800)	(1,389)	(589)	(1,034)	1,253	690
長期借入による収入	2,481	300	446	248	1,049	685	1,396
長期借入金の返済による支出	(786)	(1,058)	(1,006)	(1,618)	(721)	(284)	(631)
新株予約権の行使による新株発行収入	-	-	-	-	-	-	338
自己株式の取得による支出	(8)	(118)	(8)	(27)	(89)	(119)	(1)
自己株式の処分による収入	-	24	-	-	207	185	42
配当金支払	(217)	(263)	(264)	(450)	(328)	(723)	(1,253)
少数株主への配当金の支払額	(74)	(183)	(19)	(40)	(72)	(31)	(30)
転換社債償還資金の交付による支出	-	-	-	-	-	(787)	-
転換社債償還資金の返戻による収入	-	-	-	-	-	-	778
その他(純額)	(62)	(179)	(115)	(121)	(71)	(50)	(14)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,488	2,723	(2,355)	(11,597)	(1,059)	129	1,315
現金及び現金同等物に係る換算差額:							
現金及び現金同等物の純増加(減少)	129	273	167	115	105	336	223
現金及び現金同等物の期首残高	2,146	(818)	5,436	(8,458)	2,633	(1,224)	789
現金及び現金同等物の期末残高	15,264	17,443	16,625	22,061	13,603	16,108	14,884
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	33	-	-	-	-	-	-
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	-	(128)	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥17,443	¥16,625	¥22,061	¥13,603	¥16,108	¥14,884	¥15,673

注記: 2006年12月期は、決算期変更により当社並びに㈱堀場アドバンスドテクノが9ヶ月+11日、㈱堀場エステックが9ヶ月の変則決算となっています。

コーポレートフィロソフィー

社是:おもしろおかしく

“人生のもっとも活動的な時期を費やす仕事にプライドとチャレンジマインドを持ち、エキサイティングに取り組むことによって人生の満足度を高め、よりおもしろおかしく過ごせる”

事業

私達の事業は、エンジン計測・研究 / 産業用・環境計測・半導体・医用 / 健康・人間 / 生物工学の各事業分野において展開するものとし、派生製品・周辺製品の事業化については、科学技術の発展あるいは社会生活の利便性向上をもたらし、かつ地球環境保全を阻害しないものでなければなりません。

また、その事業活動は、全ての環境関連法規を遵守するとともに、環境の改善・保護の為の自主管理基準を設け、環境保全システムを構築・維持・発展させるために、最大の努力を払います。その為に、グループ会社は、最良の環境保全システムの取得を積極的に行わなければなりません。

私達はグローバルに展開している会社や事業所で、個々の強みを生かし、開発・生産・販売・サービスの各機能を分担し、世界中のお客様に、より付加価値の高い製品・サービスを最適納期で提供することに努めます。

また、私達はお客様の様々な要求にきめ細かく対応しなければなりません。その為には、対象とする事業の選択に留意し、限られた事業資産を効率的・集中的に投入することによって、それぞれの事業・製品分野において世界市場のリーダーとなることを望んでいます。

顧客対応

私達は、お客様の満足を得られる製品を提供し続けるために、基礎技術・製品化技術の両面において、極限まで技術を追求します。

また世界中のどの地域であっても同品質の製品・サービスの提供を保証し、同時にその製品・サービスの品質は最高級のものでなければならないと考えています。その為、私達は品質管理システムを構築・維持・発展させるために、グループ会社に最良の品質管理システムの取得を義務付けています。

私達はお客様に製品・サービスを最適納期で提供するため、超短納期企業(Ultra-Quick Supplier)である事を宣言します。超短納期は、生産面だけでなく、開発・販売・サービス・管理等私達の活動の全てにおいて達成されなければならないと考えています。

投資への責任

私達は、毎期の税引後当期利益の一定割合を株主に配当する配当性向主義を基本政策としています。

投資家・利害関係者に対し定期的に経営状況を報告するとともに、事業・経営に関する重要な事項がある場合はこれを遅滞無く開示することで、経営の透明性維持を保証します。

グループ会社には、統一性のある経理基準・システムを導入し、共通の情報基盤による即時性のある経営管理システムが確立されなければなりません。また、グループ会社の経営陣は、利益確保・配当実施、健全で透明な経営及び管理システムの確立、人財の開発に対する責任を共有しています。

従業員

私達は、HORIBAグループ会社がベンチャー精神をもとに設立された事に誇りを持っています。グループ従業員一人ひとりは起業家精神を維持し、個性的なアイデアや改革の実現に努力する事を期待されています。

グループ従業員に対してそれぞれの可能性を最大限に生かし、目標を達成する為に、オープンでフェアな労働環境を提供します。グループ従業員は個々のさらなる成長の為、異文化を相互に理解でき、伝えられる国際感覚を兼ね備えた人間である事が求められます。その実現に向けて具体的な取り組みとして、国際基幹人財育成・交流プログラムと人事業績評価システムを構築します。また業績評価に際しては、チャレンジ精神をもって業績の向上に努力している者に報いるため、加点主義をその根幹とします。

主要グループ企業

日本

● 株式会社堀場エステック

資本金 ¥1,478,000,000
住所 〒601-8116 京都市南区上鳥羽鉢立町11-5
電話 075-693-2300 / FAX 075-693-2350
概要 半導体製造装置における気体、液体などの流体制御分野、特にマスクフローコントローラーで世界的に高いシェアを有するリーディングカンパニー

● 株式会社ホリバアイテック

資本金 ¥50,000,000
住所 〒101-0031 東京都千代田区東神田1-7-8 東神田アルテビル4F
電話 03-3866-0984 / FAX 03-3866-0908
概要 自動車運行管理システムをはじめ、堀場製作所の製品に組み込まれるソフトウェアの開発を担当

アジア

● ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)

資本金 S\$1,500,000
住所 10 Ubi Crescent #05-11/12 UBI TECHPARK 408564, Singapore
電話 +65-6745-8300 / FAX +65-6745-8155
概要 測定機器の販売

● 堀場儀器(上海)有限公司(中国)

資本金 ¥300,000,000
住所 中華人民共和国 201821 上海市嘉定工業区回城南路1883弄2号
電話 +86-21-6952-2835 / FAX +86-21-6952-2823
概要 測定機器の製造・販売及びサービス

● ホリバ・コリア社(韓国)

資本金 W770,000,000
住所 202-501, 大韓民国京畿道富川市遠美区若大洞192番地
電話 +82-32-621-0100 ~4 / FAX +82-32-621-0105
概要 測定機器の製造・販売

● 堀場エステック・コリア社(韓国)

資本金 W330,000,000
住所 110, 大韓民国京畿道城南市中院區上大院洞513-15番地
電話 +82-31-777-2277 / FAX +82-31-777-2288
概要 測定機器の販売、サービス

欧洲

● ホリバ・ジョバンイポン社(フランス)

資本金 EUR7,075,168
住所 16-18 rue du Canal, 91165 Longjumeau Cedex, France
電話 +33-1-64-54-13-00 / FAX +33-1-69-09-07-21
概要 分光測定装置の開発、製造、販売。1997年にHORIBAグループに参入した世界トップクラスの分光測定装置メーカー。旧ジョバンイポン社(フランス)を中核とし、回折格子や分光器で世界シェア1位

● 株式会社堀場アドバンストテクノ

資本金 ¥250,000,000
住所 〒601-8306 京都市南区吉祥院宮の西町31番地
電話 075-321-7184 / FAX 075-321-7291
概要 水質分析など環境ビジネスを中心としたメーカー

● 株式会社堀場テクノサービス

資本金 ¥250,000,000
住所 〒601-8305 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
電話 075-325-5291 / FAX 075-315-9972
概要 HORIBAグループ製品のサービス専門会社

● ホリバABXダイアグノスティック社(タイ)

資本金 Baht6,000,000
住所 395, Latya Road, Somdetchaopraya Sub-district, Klongsan District, Bangkok 10600, Thailand
電話 +66-2-861-59-95 / FAX +66-2-861-52-00
概要 血液検査装置の販売・サービス

● 堀場貿易(上海)有限公司(中国)

資本金 US\$1,000,000
住所 中華人民共和国 200040 上海市南京西路1468号 中欣大厦1701室
電話 +86-21-3222-1818 / FAX +86-21-6289-5553
概要 HORIBAグループ測定機器の販売及びサービス

● ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(韓国)

資本金 W1,350,000,000
住所 604-1, 大韓民国ソウル特別市江南區驛三洞無影B/D#201
電話 +82-2-562-7296 / FAX +82-2-562-7630
概要 エンジン試験装置などの自動車計測・測定装置の販売、サービス

● ホリバ・インド社(インド)

資本金 INR 19,000,000
住所 Room 1521, 15th Floor, Eros Corporate Tower, Nehru Place, New Delhi 110019, India
電話 +91-11-4223-5070 / FAX +91-11-4223-5370
概要 自動車計測・測定装置の販売、サービス

● ホリバABX社(フランス)

資本金 EUR41,700,000
住所 Parc Euromédecine, Rue du Caducée, BP7290 34184 Montpellier Cedex 4, France
電話 +33-4-67-14-15-16 / FAX +33-4-67-14-15-17
概要 血液検査装置の開発、製造、販売。ホリバABX社は1996年にHORIBAグループに参入した旧ABX社(フランス)を中核とし、堀場製作所との技術補完により検体検査市場で世界トップシェアを目指す

ホリバ・フランス社（フランス）

資本金 EUR724,132.83
住所 12 Av. des Tropiques Hightec Sud, F-91955 Les Ulis, France
電話 +33-1-69-29-96-23 / FAX +33-1-69-29-95-77
概要 測定機器の販売

ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）

資本金 EUR8,802,000
住所 Hans-Mess-Str. 6, D-61440 Oberursel, Germany
電話 +49-6172-1396-0 / FAX +49-6172-137385
概要 測定機器の製造・販売

ホリバ社（オーストリア）

資本金 EUR363,364.17
住所 Kaplanstrasse 5, A-3430 Tulln, Austria
電話 +43-2272-65225 / FAX +43-2272-65230
概要 測定機器の製造・販売

米州

ホリバ・ジョバンニボン社（アメリカ）

資本金 US\$1,000
住所 3880 Park Avenue, Edison, NJ 08820-3012, U.S.A.
電話 +1-732-494-8660 / FAX +1-732-549-5125
概要 分光測定装置の製造・販売

ホリバ・エステック社（アメリカ）

資本金 US\$4,071,374
住所 1080 E. Duane Ave. Suite A, Sunnyvale, CA 94086, U.S.A.
電話 +1-408-730-4772 / FAX +1-408-730-8975
概要 半導体製造装置におけるガス制御・流量計の製造・販売

ホリバABX社（ブラジル）

資本金 BRL22,000,000
住所 Avenida das Nações Unidas, 21.735 - Jurubatuba São Paulo-SP-Brazil-CEP 04795-100, Brazil
電話 +55-11-55-45-1500 / FAX +55-11-55-45-1570
概要 血液検査装置の製造・販売

ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（カナダ）

資本金 CAN\$3,914,382
住所 1115 North Service Road West, Oakville, Ontario L6M 1N1, Canada
電話 +1-905-827-7755 / FAX +1-905-827-8162
概要 エンジン試験装置などの自動車計測・測定装置の開発、販売、サービス

ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）

資本金 £1,100,000
住所 Kyoto Close, Summerhouse Road, Moulton Park, Northampton, NN3 6FL, U.K.
電話 +44-1604-542500 / FAX +44-1604-542699
概要 測定機器の製造・販売

ホリバ・ヨーロッパ・オートメーション・ディビジョン社（ドイツ）

資本金 EUR127,822.97
住所 Zabergaeustr. 3, D-73765 Neuhausen, Germany
電話 +49-7158-933-300 / FAX +49-7158-933-399
概要 ソフトウェアのエンジニアリング、メンテナンス

ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（ドイツ）

資本金 EUR5,000,000
住所 Landwehrstrasse 55, D-64293, Darmstadt, Germany
電話 +49-6151-32-2896 / FAX +49-6151-32-1235
概要 エンジン試験装置などの自動車計測・測定装置の開発、販売、サービスを行っている。2005年に事業買収したカール・シェンク社（ドイツ）DTS部門とHORIBAの排ガス計測システムとの補完でトータルソリューションプロバイダーを目指す

ホリバABX社（アメリカ）

資本金 US\$22,501,000
住所 34 Bunsen Drive, Irvine Spectrum, Irvine, CA 92618, U.S.A.
電話 +1-949-453-0500 / FAX +1-949-453-0600
概要 血液検査装置の輸入・販売

ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）

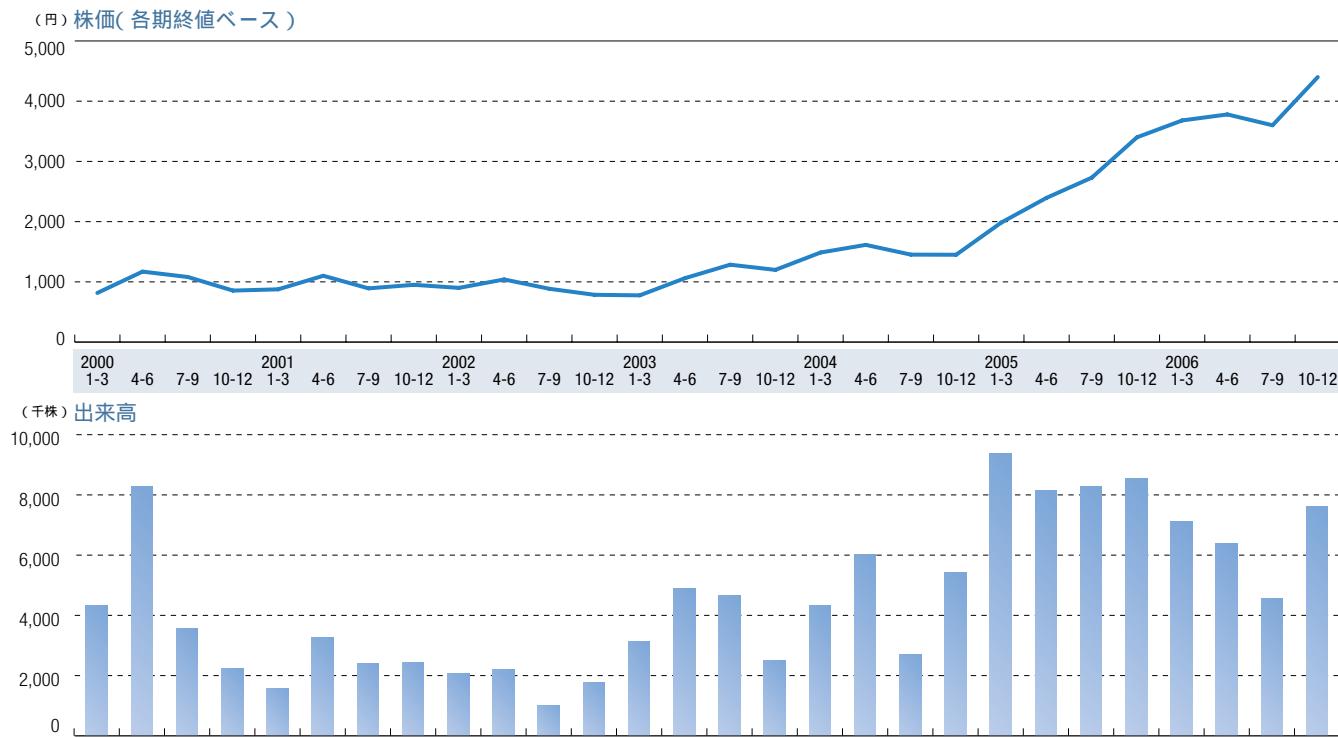
資本金 US\$7,500,000
住所 17671 Armstrong Avenue, Irvine, CA 92614, U.S.A.
電話 +1-949-250-4811 / FAX +1-949-250-0924
概要 測定機器の製造・販売

ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社（アメリカ）

資本金 US\$5,200,000
住所 2890 John R Road, Troy, MI 48033-2300, U.S.A.
電話 +1-248-689-9000 / FAX +1-248-689-8578
概要 エンジン試験装置などの自動車計測・測定装置の開発、販売、サービス

株式の状況

株価と出来高の推移



株価

			始値	高値	安値	終値
1999	1-3	Jan.-Mar.	1,108	1,297	1,090	1,291
	4-6	Apr.-Jun.	1,295	1,490	1,200	1,355
	7-9	Jul.-Sep.	1,360	1,500	1,200	1,310
	10-12	Oct.-Dec.	1,283	1,306	900	923
2000	1-3	Jan.-Mar.	923	980	749	816
	4-6	Apr.-Jun.	830	1,280	820	1,170
	7-9	Jul.-Sep.	1,200	1,310	1,015	1,081
	10-12	Oct.-Dec.	1,080	1,080	845	855
2001	1-3	Jan.-Mar.	855	920	802	876
	4-6	Apr.-Jun.	892	1,200	865	1,101
	7-9	Jul.-Sep.	1,100	1,101	830	892
	10-12	Oct.-Dec.	892	970	840	951
2002	1-3	Jan.-Mar.	951	955	809	900
	4-6	Apr.-Jun.	900	1,060	862	1,040
	7-9	Jul.-Sep.	1,040	1,040	838	885
	10-12	Oct.-Dec.	858	870	750	785

			始値	高値	安値	終値
2003	1-3	Jan.-Mar.	799	880	753	776
	4-6	Apr.-Jun.	761	1,088	761	1,061
	7-9	Jul.-Sep.	1,070	1,345	1,040	1,285
	10-12	Oct.-Dec.	1,300	1,311	990	1,199
2004	1-3	Jan.-Mar.	1,199	1,529	1,158	1,487
	4-6	Apr.-Jun.	1,489	1,630	1,380	1,614
	7-9	Jul.-Sep.	1,629	1,629	1,380	1,452
	10-12	Oct.-Dec.	1,450	1,500	1,300	1,450
2005	1-3	Jan.-Mar.	1,451	1,990	1,451	1,985
	4-6	Apr.-Jun.	1,985	2,455	1,716	2,395
	7-9	Jul.-Sep.	2,395	3,020	2,340	2,730
	10-12	Oct.-Dec.	2,750	3,860	2,655	3,400
2006	1-3	Jan.-Mar.	3,500	3,950	3,030	3,680
	4-6	Apr.-Jun.	3,690	3,910	3,140	3,780
	7-9	Jul.-Sep.	3,800	3,890	3,240	3,600
	10-12	Oct.-Dec.	3,630	4,470	3,330	4,400

コーポレートデータ

役員

2007年3月24日現在

代表取締役会長兼社長	堀場 厚
代表取締役副社長	石田 耕三
常務取締役	佐藤 文俊
取締役	齊藤 壽一
取締役(社外)	杉田 正博 萬有製薬(株)常勤監査役
監査役	田嶋 寛
監査役(社外)	石角 完爾 千代田国際経営法律事務所 代表弁護士
監査役(社外)	石田 敏輔 (株)写真化学代表取締役会長兼社長

企業概要

2006年12月31日現在

本社	〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地
創業	1945年10月17日
設立	1953年1月26日
資本金	11,738,530,480円
従業員数	4,697名(連結)
決算日	12月31日
定時株主総会	3月
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
会計監査人	あづさ監査法人
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部 証券コード:6856

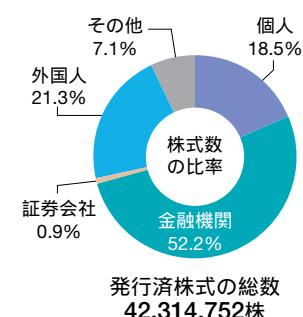
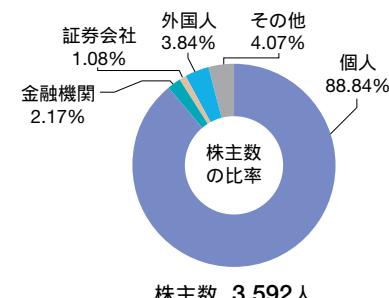
大株主一覧(上位10名)

2006年12月31日現在

株主名	持株数(千株)	株式数比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,922	13.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,774	13.64
ペア スターンズ アンド カンパニー	3,311	7.82
堀場 雅夫	1,700	4.01
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	1,102	2.60
ソニー生命保険株式会社	1,027	2.42
株式会社みずほコーポレート銀行	836	1.97
株式会社京都銀行	828	1.95
堀場洛楽会投資部会	724	1.71
ミツクス	701	1.65

情報提供

アニユアルレポート	
事業報告書	
オーナー通信	
HORIBA流(投資家のみなさまへ)	
決算短信	
社会・環境報告書(Gaiareport)	
会社案内(abiroh)	
ホームページアドレス	http://www.horiba.co.jp



HORIBA

株式会社 堀場製作所

〒601-8510 京都市南区吉祥院宮の東町2番地

Phone: 075-313-8121 Fax:075-312-7389

E-mail: ir-info@horiba.com

URL: <http://www.horiba.co.jp>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています

Printed in Japan
HRA-0015-UZN-S (GS) 43